



25th anniversary

しんきん証券
ディスクロージャー誌2021

Shinkin Securities Co., Ltd.
Disclosure 2021



○ 経営理念

健全な市場取引の実践および
多様な運用商品の提供等を通じ、
信用金庫をはじめとする
お客様に必要とされる証券会社として、
市場経済発展の一翼を担う。

○ 運営方針

- 1. 誠実**
顧客本位の業務運営を徹底し、信念を持って誠実に行動する。
- 2. 顧客志向**
迅速かつ有益な情報提供、課題解決のための的確な提案等を通じて、お客様の満足度を高める。
- 3. 挑戦**
健全経営に徹しつつ、事業の成長に向けて挑戦し続ける。
- 4. 法令遵守**
企業コンプライアンスの徹底を通じて、信用の維持・向上につとめる。
- 5. 人材育成**
プロフェッショナルな人材の育成と働きがいのある職場環境を創る。

CONTENTS	：
経営理念 運営方針	1
ご挨拶	3
しんきん証券プライド	4
業務の全体像	5
財務ハイライト	7
業務ハイライト	9
地域金融機関向け 新商品開発の取り組み	11
信用金庫と信金中央金庫	12
信用金庫地区別一覧	13
日本の証券取引の歴史をたどる	15
証券・金融市場の主な出来事	21
組織図	23
役員・本部長紹介	24
各部の紹介	25
財務諸表(要約)	35
データ編	
信用金庫業界の主要計数 (年度ベース)	37
主な市場計数 (暦年ベース)	38
会社概要	40

ご挨拶

25th
anniversary

しんきん証券は1996年9月、信用金庫業界の証券会社として、信金中央金庫の100%出資により設立されました。

爾来25年間、弊社が辿ってきた金融経済環境を振り返りますと、未曾有のデフレーション環境のなか金融機関の再編が相次ぎ、市場ではゼロ金利政策から大規模金融緩和、それに続くマイナス金利政策の導入、リーマンショックやコロナショックなど、わが国も世界も未だかつて経験したことのない激動の時代でございました。金融機関向けのホールセール専門の証券会社として出発した弊社が、このような多難な時代を経て無事に今日を迎えられましたことは、ひとえに信用金庫をはじめとするお客様のご愛顧のお陰でございます。よちよち歩きの新米証券会社を温かく見守り、厳しい環境のなか育てていただきましたことは、社員一同、御礼の言葉もございません。

設立当時の取引の大部分は国債や信金中金債などの債券が中心でした。今では多くの運用会社や外資系証券会社の皆様などとも連携し、多種多様な投資信託やユーロ円債などを取扱わせていただいております。また発行体の皆様から安定的な販売力やIR(インベスター・リレーションズ)などをご評価いただき、引受業務におきましても小規模な証券会社ながら、なんとか先輩証券会社の驥尾に付しているところでございます。

設立以来、資金運用のプロである金融機関の皆様に伴走し、勉強させていただいたことや培ってまいりました経験は、弊社の最も貴重な財産となっております。経験豊富な社員も育てていただきました。このような弊社だからこそ、これからの難しい時代にも、お客様のお役に立てるところがあると確信しております。

これまでの25年間のご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、次の30年、50年に向け社員一同精励してまいりますので、何卒、末永くご指導ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

○ 歴代社長

〈設立〉1996年9月～2001年6月	奥村 正義
2001年6月～2007年6月	北島 英夫
2007年6月～2011年6月	松岡 裕司
2011年6月～2017年6月	齊本 正嘉

代表取締役社長

工藤 淳

しんきん証券プライド

証券会社の経営の健全性を示す「自己資本規制比率」は証券業界屈指です。
また、日本格付研究所(JCR)の「長期発行体格付」は AA と証券業界で最も高い水準を維持しています。

多様な金融業態出身者で構成されるプロ集団が長年にわたって培った専門知識や経験、多様な情報により全力でお客様をサポートしています。

お客様との全ての取引を把握する営業担当者と専門の商品担当者がチームワークで状況を理解分析し、迅速で丁寧な対応やフォローアップを実現しています。

金融機関中心の
ホールセール専門証券会社
としての
専門性と情報力

豊富な資本と
堅実な経営を背景とした
健全性と信用力

少数精鋭の
小規模組織による
**迅速で丁寧な
お客様対応**

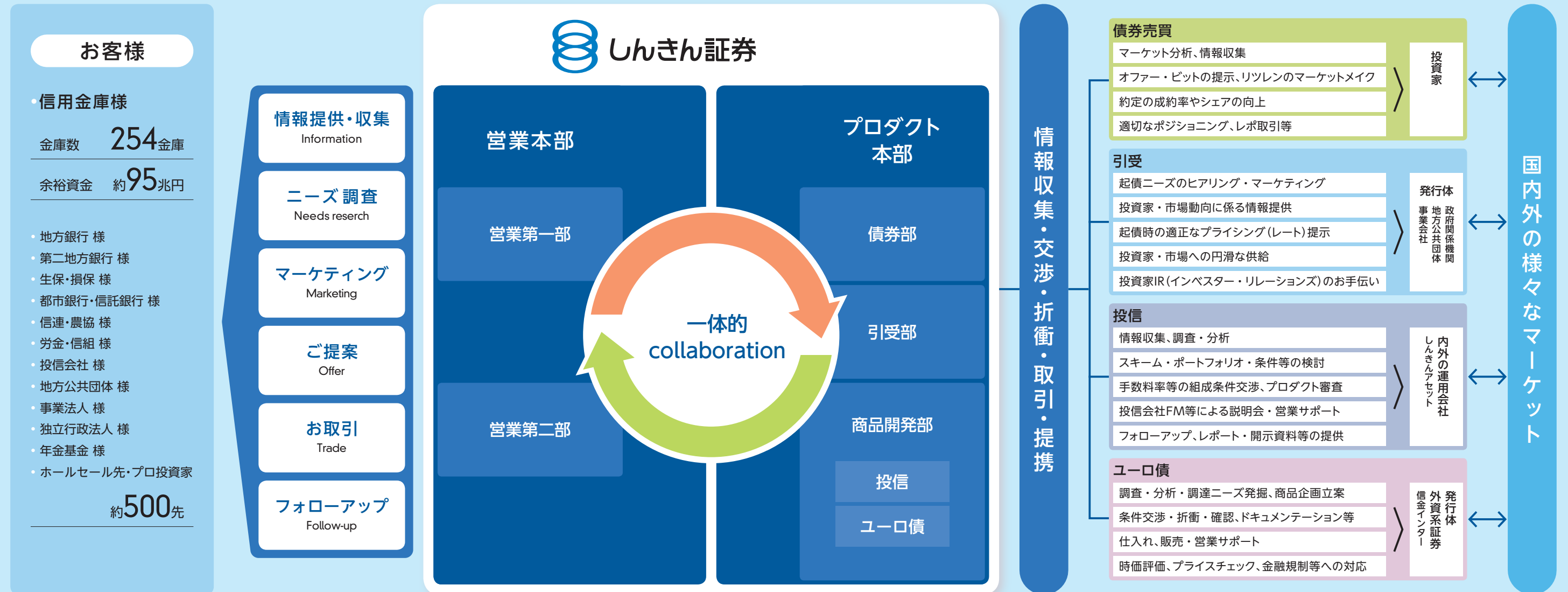
「しんきんブランド」の
安心感と信頼感

機関投資家向けの
金融商品に特化した
効率性と機動力

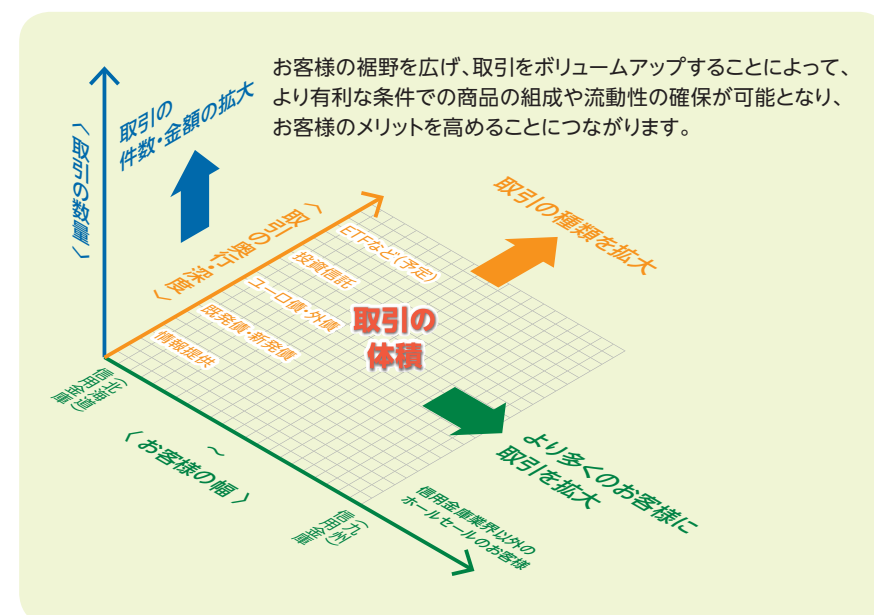
お客様を大切に、お客様の喜びを喜びとする信用金庫の精神を持った証券会社です。
当社以外の取引や商品であってもセカンドオピニオンのような情報提供等を行っています。

機関投資家のニーズが強い分野に経営資源を集中し、製造と販売が一体化した当社独自の体制を武器に、コスト競争力のある、タイムリーな商品提供を心掛けています。

業務の全体像



営業の方向性



業務運営委員会

営業活動の内容、商品提供の状況などお客様に関連する業務について、月1回情報を共有し運営状況を把握・点検しています。



プロダクト審査会

商品をお客様に提供するにあたり、リスク・リターン、タイミング、金融規制・会計上の取扱いなどバイサイドの視点から社内での厳格に審査しています。



営業の姿勢

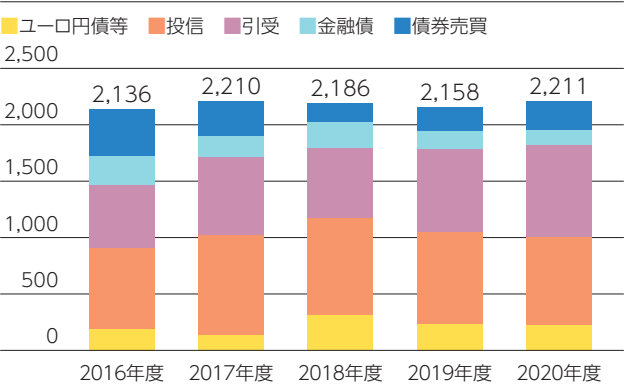
「お客様の喜びを喜びに」 「先用後利」

利益を先に考えるのではなく、**先**にお客様の**用**に立って、**後**から**利益**はついてくるということをプロとして自負

「用を先にし利を後にし、
・・・広く救済の志を貫通せよ」
(「富山の葉売りの理念」 富山藩2代藩主 前田正甫)

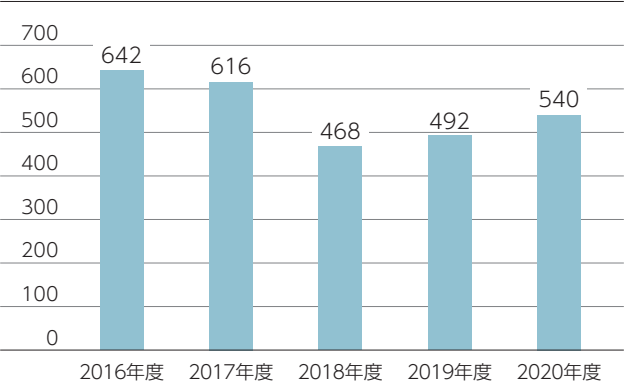
財務ハイライト

業務別営業収益



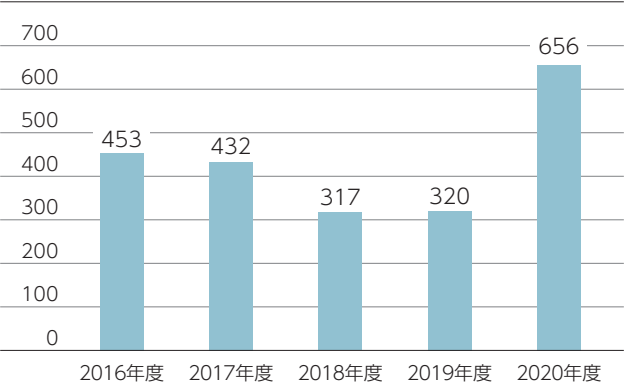
金利低下の影響による債券関連収益の減少分を投信・引受・ユーロ円債等の収益で埋め合わせることで、営業収益全体では安定的に推移しています。投信販売収益は純資産の残高に対応して安定的ですが、引受やユーロ円債の収益は市場環境に応じて変動する傾向となっています。

営業利益

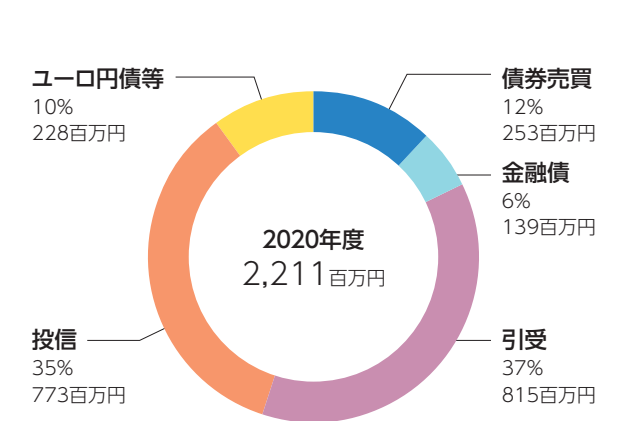


営業収益に対応して営業利益も概ね安定的に推移しています。2020年度の経常利益は投資有価証券などの運用により一時的に営業外収益が増加したため前期比で大幅な増益となりました。

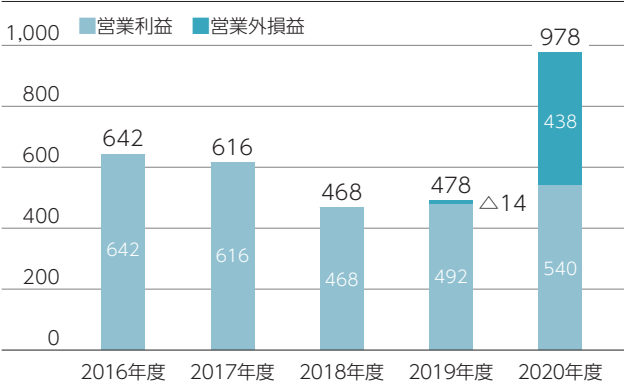
当期純利益



当社は単年度収益の増加を図るよりも、安定的な収益の確保を重視しています。お客様に喜ばれ、お客様のお役に立てることを優先し、付加価値とコスト競争力のある商品を提供することを目指しています。

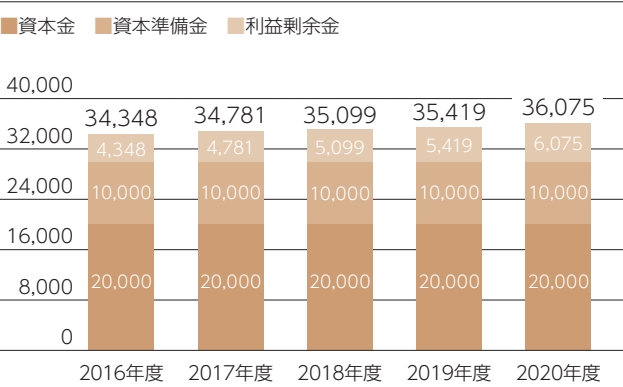


経常利益

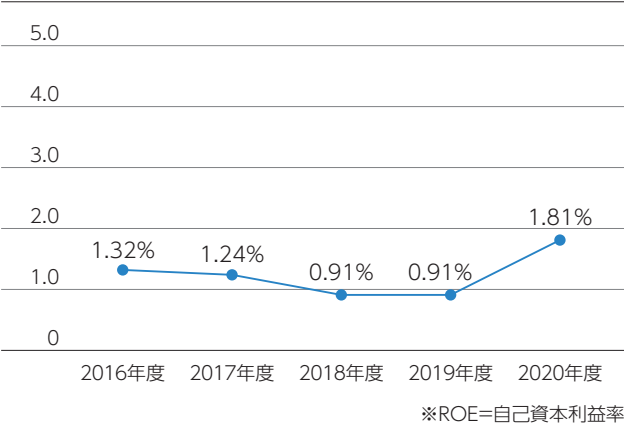


- ✓ 債券取引が中心だった当社の収益構造は投信・引受・ユーロ円債等へ多角化するなど大きく変化しました。
- ✓ 自己資本の有効活用のため、安定性を重視した投資有価証券の運用を開始しました。お客様に販売する投信の一部にも自己で投資しています。
- ✓ 投資有価証券の運用は利息配当金による収益獲得を目的としていますが、当期はコロナショック後の反発によって評価益が増加したため、一部を売却し実現益を確保しました。

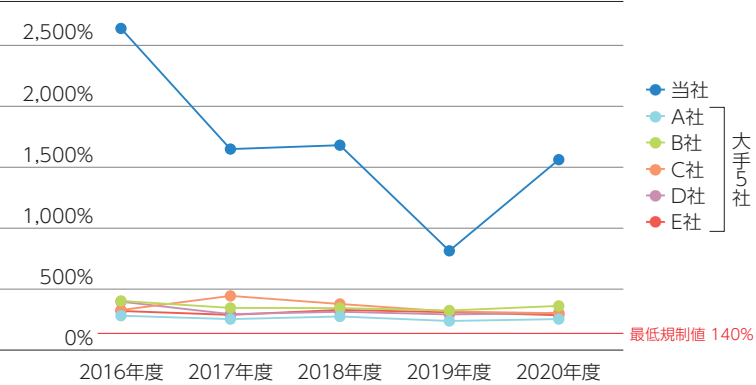
自己資本



ROE (Return on Equity)



自己資本規制比率



- ✓ 当社は事業規模等に比較して豊富な自己資本を有しています。
- ✓ 一方で、資本対比の収益性を示すROEは同業他社比では低い水準にとどまっています。ROEを向上させていくことが当社の課題です。

当社の自己資本規制比率は法令等で求められる下限値の140%に対し、安全性を重視する事業運営などにより概ね1,000%を超えて推移しており、証券業界でも有数の高さとなっています。

※自己資本規制比率：証券会社の健全性を測る指標(固定化されていない自己資本÷リスク相当額×100)

日本格付研究所(JCR)による証券会社長期発行体格付一覧

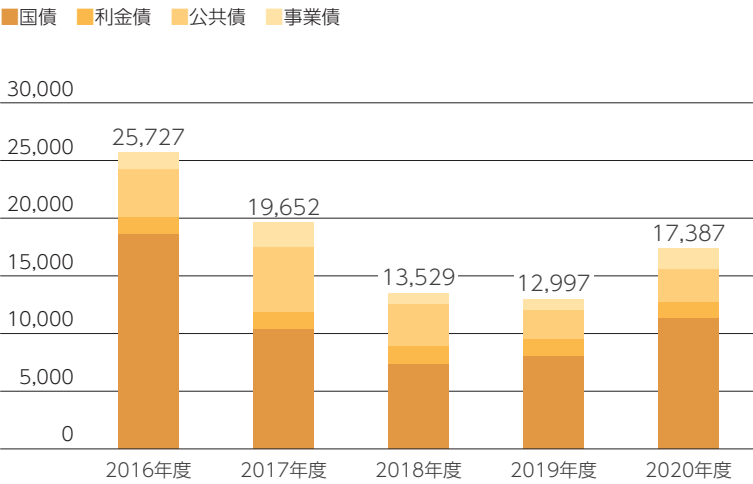
AA+	—
AA	しんきん証券、SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
AA-	野村證券
A+	auカブコム証券、大和証券
A	—
A-	SBI証券、新生証券
BBB+	岡三証券、東海東京証券

※日本格付研究所(JCR)ホームページURL <https://www.jcr.co.jp>

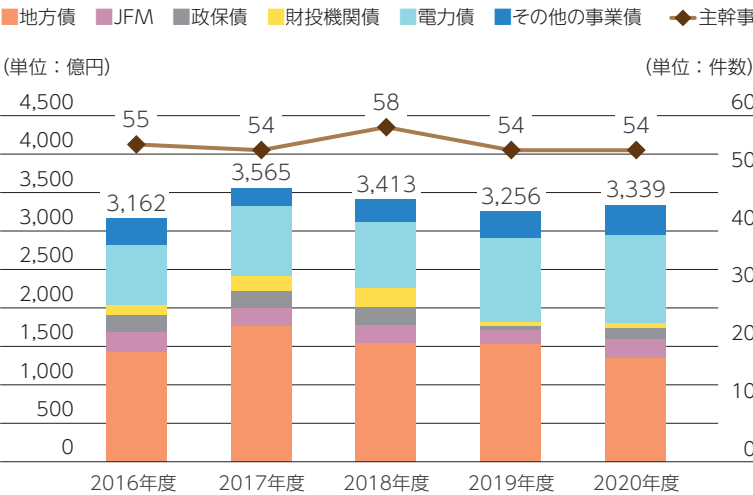
(2021年4月22日現在)

業務ハイライト

債券種類別売買金額 (単位：億円)



引受額および主幹事件数



主幹事引受ランキング

〈2020年度普通社債主幹事ランキング (除自社債)〉 (件、百万円)				〈2020年度地方債等主幹事ランキング〉 (件、百万円)			
順位	会社名	件数	引受額	順位	会社名	件数	引受額
1	みずほ	408	3,043,346	1	野村	136	834,538
2	野村	381	2,671,644	2	SMBC日興	131	775,502
3	SMBC日興	384	2,436,617	3	大和	121	726,149
4	大和	349	2,406,136	4	三菱UFJモルガン・スタンレー	117	709,062
5	三菱UFJモルガン・スタンレー	330	2,218,859	5	みずほ	119	695,088
6	しんきん	42	139,259	6	ゴールドマン・サックス	22	140,783
7	ゴールドマン・サックス	25	93,010	7	東海東京	29	136,428
8	東海東京	34	92,200	8	岡三	11	60,200
9	BofA	19	51,841	9	しんきん	10	41,200
10	岡三	18	24,988	10	BNPパリバ	5	30,567
11	SBI	12	17,700	11	パークレイズ	6	29,500
12	シティグループ	6	10,400	12	SBI	1	3,000
13	JPモルガン	2	2,900				

出所：キャピタルアイ・ニュース

- ・超低金利環境が長期化するなか、債券取引は盛り上がりには欠ける状況となっています。当社では多くのお客様に少しでもお取引いただくため、日頃の営業努力に加え、成約率の維持・向上に努めています。2020年度は1件1件のお客様からの引合を大切にしてきたことが、売買金額の増加や国債の売買シェアの上昇につながっているものと考えています。

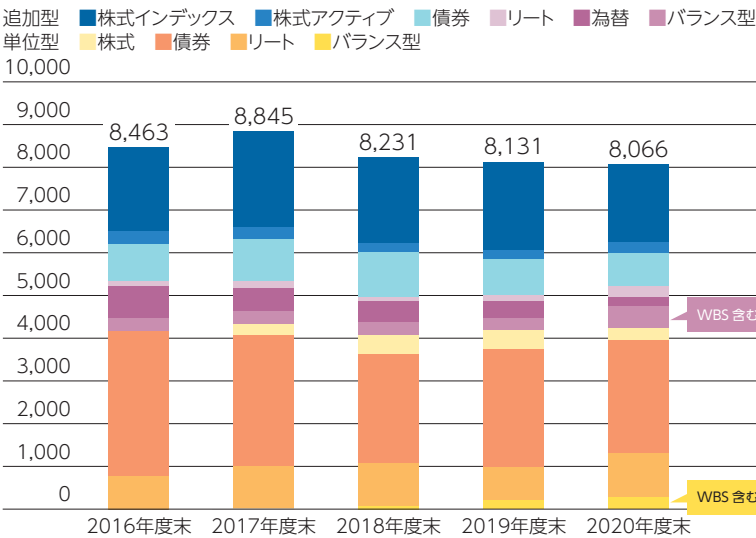
信用金庫との成約率、売買シェア (参考)			
成約率 (国債以外)	売買シェア (国債)		
2019年度	66.7%	2019年度	13.5%
2020年度	68.4%	2020年度	17.8%

※成約率＝約定回数÷引合回数×100

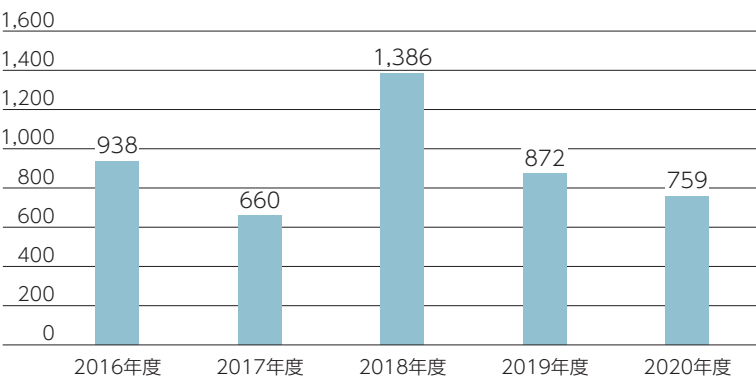
- ・事業会社、地方公共団体、財投機関等起債提案し、主幹事引受や入札などにより仕入れた新発債の販売を行っています。
- ・当社の営業担当は多くのお客様と密接にコンタクトしているため、投資家のニーズを的確に把握することが可能となります。起債提案や入札にあたりましては、精緻に投資家の需要を探り、発行体と協議を重ねることで適切なレート提示や情報の橋渡しを心がけております。また、透明性の高い引受業務の推進に引き続き取り組んでまいります。

- ・当社の強みは、信用金庫をはじめとする投資家の皆様への販売力と情報力に加え、発行体の皆様によるIR（インベスター・リレーションズ）説明会の開催や投資家訪問などのきめ細かなサポートです。
- ・主幹事引受ランキングは当社の強みが評価された結果だと考えています。今後も発行体の皆様や投資家の皆様など、多くのお客様にご評価いただけるよう努力してまいります。

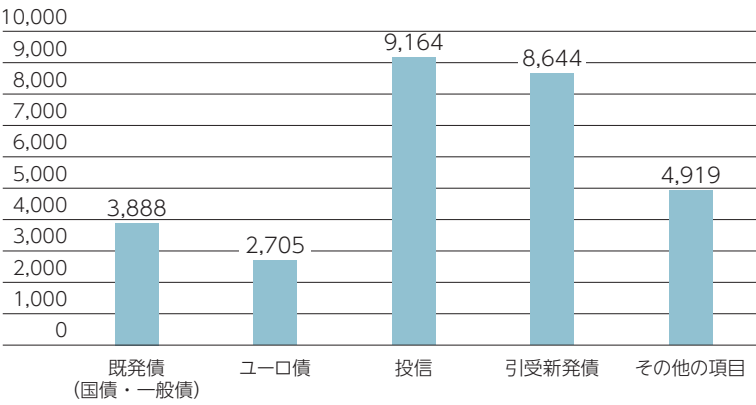
投資信託純資産残高 (単位：億円)



ユーロ円債・外貨建て媒介の取扱高 (合計) (単位：億円)



商品別顧客情報 (CRM) 件数 (2020年度) (単位：件)



- ・信金中央金庫グループの「しんきんアセットマネジメント投信」ほか内外の運用会社と幅広く連携し、良質な私募投信を適時適切かつより競争力のあるコストで提供できるよう努めています。
- ・当社は、機関投資家である信金中央金庫によって設立された証券会社です。商品の設定にあたっては、常にバイサイドの視点に立ってメリットとデメリットを客観的に考え、お客様に明示しています。
- ・相乗効果を高めるため信用金庫業界以外のお客様にも幅広くお取引いただき、機動的な商品提供等に努めています。
- ・信用金庫の皆様のニーズを受け、2020年7月に販売を開始したWBSの残高は大きく伸びています。

※WBS：World Balance Strategy P.11参照

- ・国内の隅々までをカバーする営業網を持たない外資系証券会社や信金中央金庫グループの「信金インターナショナル」と連携し、ユーロ債など競争力のある商品の機動的な提供に努めています。
- ・ユーロ債は、海外を中心とする発行体の調達ニーズや市場環境によって発行利回りが短期間で大きく変動するため、営業部門とプロダクト部門が一体となりスピード感あるマーケティングや情報提供に努めています。
- ・適切な時価評価やLIBOR問題対応など会計や金融規制、リスク管理の観点からのサポートも重要であると考えています。また、当社が提案・販売した商品だけではなく、当社以外の取引・商品に関する相談やセカンドオピニオンとしての情報提供も行っています。

- ・営業担当は多くのお客様と様々なテーマでコンタクトしています。その際に聞かせていただいたご要望やご意見などを記録、蓄積、データ化し、分析することで、お客様のニーズにマッチしたタイムリーな商品の組成・提供等に活用しています。
- ・金融規制対応や運用上の課題などをお聞かせいただき、当社からの課題解決策のご提案や情報提供などに役立てています。

地域金融機関向け新商品開発の取組み

WBS (World Balance Strategy : ワールド・バランス・ストラテジー)

『WBS』は、投資の「地域」をWorldワイドに、「資産」を複数にBalanceし、「銘柄」はパッシブにより分散させる戦略=Strategyにより組成した国内籍の投資信託です。

WBSシリーズの特徴

- 特徴 1** 複数の国、複数の資産に分散投資
- 特徴 2** 透明性の高いパッシブ運用 (ETF含む) (固定アロケーション・月次リバランス)
- 特徴 3** 相対的に低リスク、低リスク・アセット

※World Balance Strategyは金融商品として商標登録手続き中です。

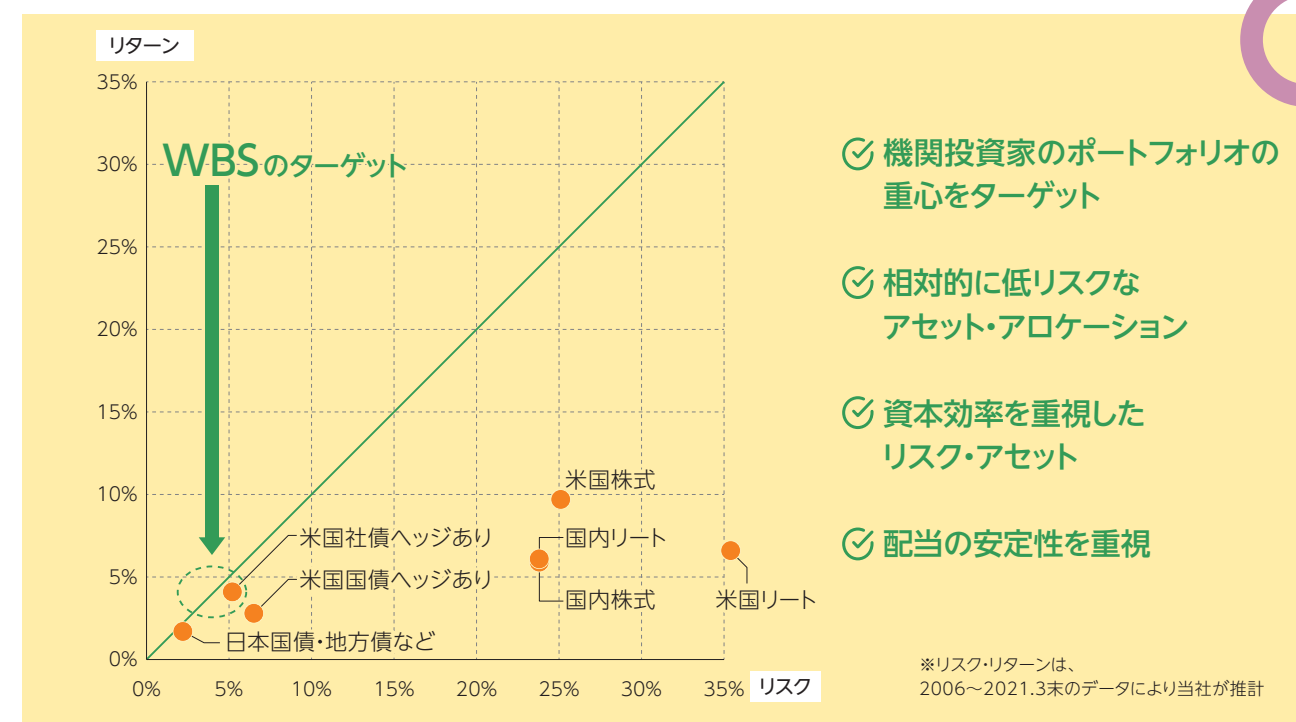
購入の時期	資産配分などの種類
単位型 (募集期間のみ購入が可能)	オリジナル ^{※1} ジェネリック ^{※2} 価格分散 ^{※3} 四季投
追加型(随時購入可能)	オリジナル

※1 お客様のニーズなどによって都度組成するもの
 ※2 信金中央金庫が提供する商品とリスク・リターン水準等が似通ったもの
 ※3 下落時に自動的に追加購入するもの

WBS四季投について

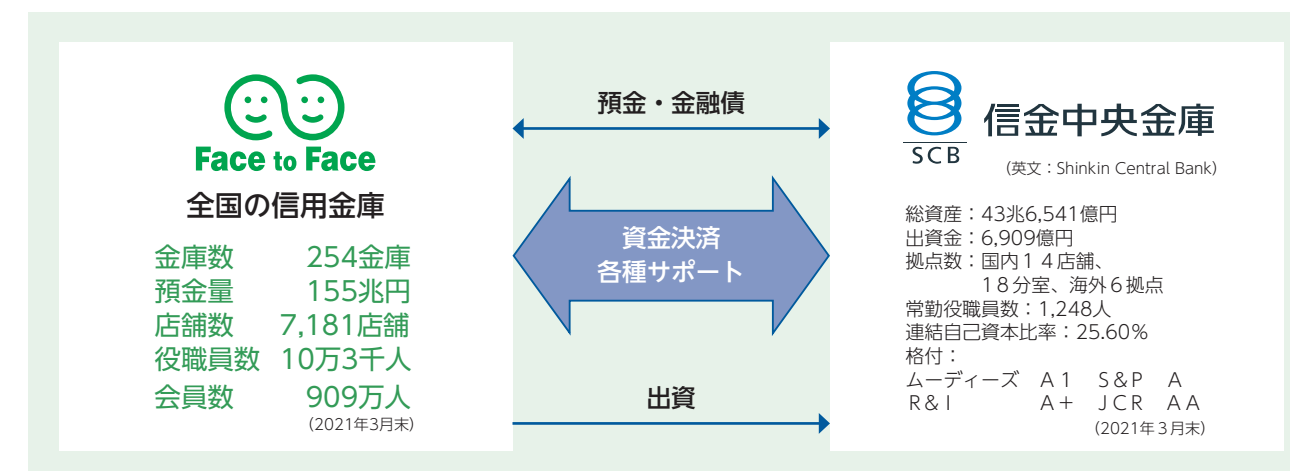
WBSシリーズの特徴を活かし、安定的な配当収益が期待できる同一の資産配分(アセット・アロケーション)によって四半期毎(年4回)に設定する単位型投資信託です。
 長期にわたって定期的に投資資産を積み上げていくご方針のお客様のニーズにお応えしたものです。

WBSと主な有価証券のリスク・リターン



信用金庫と信金中央金庫

信金中央金庫は、信用金庫の中央金融機関です。信用金庫業界の総合力を発揮する観点から、様々な金融サービスを展開しています。



信金中央金庫グループ会社

- ＜証券業務＞
しんきん証券(株)
信金インターナショナル(株)
- ＜投資運用業務＞
しんきんアセットマネジメント投信(株)
- ＜消費者信用保証業務＞信金ギャランティ(株)
- ＜投資業務、M&A仲介業務＞信金キャピタル(株)
- ＜データ処理の受託業務等＞(株)しんきん情報システムセンター
- ＜事務処理の受託業務等＞信金中金ビジネス(株)
- ＜海外ビジネス支援業務＞信金シンガポール(株)
- ＜地域商社業務＞しんきん地域創生ネットワーク(株)
(2021年7月1日現在)

しんきん証券TOPICS

SDGsへの取組み

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月に国連サミットで採択された国際社会共通の目標です。世界における環境問題や人権問題などの社会的課題について「誰1人取り残さない」をテーマに、2030年までに達成すべき17の目標および169のターゲットで構成されたものです。

信金中央金庫グループは、SDGsを踏まえ、共同組織の理念に則り、「地域」、「人々」および「環境」の3つを重要なテーマとし、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

しんきん証券では、主としてSDGs関連の投資信託や債券への取り組みを通じてSDGsに貢献したいと考えています。



信用金庫地区別一覧

近畿(29金庫)

兵庫県(11金庫) 神戸・姫路・播州・兵庫・尼崎・日新・淡路・但馬・西兵庫・中兵庫・但陽	大阪府(7金庫) 大阪・大阪厚生・大阪シティ・大阪商工・永和・北おおさか・枚方	京都府(3金庫) 京都・京都中央・京都北都
滋賀県(3金庫) 滋賀中央・長浜・湖東	奈良県(3金庫) 奈良・大和・奈良中央	和歌山県(2金庫) 新宮・きのくに

中国(20金庫)

岡山県(7金庫) おかやま・水島・津山・玉島・備北・吉備・備前日生	広島県(4金庫) 広島・呉・しまなみ・広島みどり	鳥取県(3金庫) 鳥取・米子・倉吉
島根県(3金庫) しまね・日本海・島根中央	山口県(3金庫) 萩山口・西中国・東山口	

九州北部(13金庫)

福岡県(8金庫) 福岡・福岡ひびき・大牟田・柳川・筑後・飯塚・田川・大川・遠賀	佐賀県(4金庫) 唐津・佐賀・伊万里・九州ひぜん	長崎県(1金庫) たちばな
---	------------------------------------	-------------------------

南九州(13金庫)

大分県(3金庫) 大分・大分みらい・日田	宮崎県(3金庫) 宮崎第一・延岡・高鍋	熊本県(4金庫) 熊本・熊本第一・熊本中央・天草
鹿児島県(3金庫) 鹿児島・鹿児島相互・奄美大島		

北陸(15金庫)

富山県(7金庫) 富山・高岡・新湊・にいかわ・氷見伏木・砺波・石動	石川県(4金庫) 金沢・のと共栄・はくさん・興能
福井県(4金庫) 福井・敦賀・小浜・越前	

東海(34金庫)

愛知県(15金庫) 愛知・豊橋・岡崎・いちい・瀬戸・半田・知多・豊川・豊田・碧海・西尾・蒲郡・尾西・中日・東春	静岡県(9金庫) しずおか焼津・静岡・浜松・いわた・沼津・三島・富士宮・島田掛川・富士・遠州
岐阜県(6金庫) 岐阜・大垣西濃・高山・東濃・関・八幡	三重県(4金庫) 津・北伊勢上野・桑名三重・紀北

四国(10金庫)

愛媛県(4金庫) 愛媛・宇和島・東予・川之江	香川県(2金庫) 高松・観音寺
高知県(2金庫) 幡多・高知	徳島県(2金庫) 徳島・阿南

北海道(20金庫)

北海道・室蘭・空知・苫小牧・北門・伊達・北空知・日高・渡島・道南うみ街・旭川・稚内・留萌・北星・帯広・釧路・大地みらい・北見・網走・遠軽

東北(27金庫)

福島県(8金庫) 会津・郡山・白河・須賀川・ひまわり・あぶくま・二本松・福島	岩手県(6金庫) 盛岡・宮古・一関・北上・花巻・水沢	宮城県(5金庫) 杜の都・宮城第一・石巻・仙南・気仙沼
山形県(4金庫) 山形・米沢・鶴岡・新庄	青森県(2金庫) 東奥・青い森	秋田県(2金庫) 秋田・羽後

東京(24金庫)

東京都(23金庫) 朝日・興産・さわやか・東京シティ・芝・東京東・東栄・亀有・小松川・足立成和・東京三協・西京・西武・城南・昭和・目黒・世田谷・東京・城北・瀧野川・巣鴨・青梅・多摩
沖縄県(1金庫) コザ

関東(49金庫)

新潟県(9金庫) 新潟・長岡・三条・新発田・柏崎・上越・新井・村上・加茂	神奈川県(8金庫) 横浜・かながわ・湘南・川崎・平塚・さがみ・中栄・中南	群馬県(7金庫) 高崎・桐生・アイオー・利根郡・館林・北群馬・しのめ
栃木県(6金庫) 足利小山・栃木・鹿沼相互・佐野・大田原・烏山	長野県(6金庫) 長野・松本・上田・諏訪・飯田・アルプス中央	千葉県(5金庫) 千葉・銚子・東京ベイ・館山・佐原
埼玉県(4金庫) 埼玉縣・川口・青木・飯能	茨城県(2金庫) 水戸・結城	山梨県(2金庫) 甲府・山梨

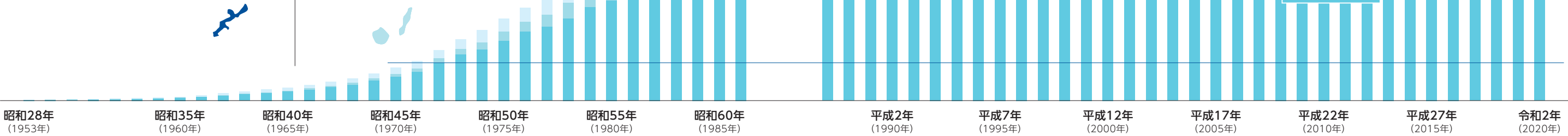
金庫数合計 254金庫

総資産 172兆6,975億円
(固定資産その他を除く)

預け金その他	47兆4,628億円
有価証券	46兆7,974億円
貸出金	78兆4,373億円

(2021年3月31日現在)

(信金中央金庫70年史および全国信用金庫主要勘定による)



日本の証券取引の歴史をたどる

近代の証券取引所はアムステルダム証券取引所(1602年)をもって嚆矢とします。わが国でも米切手などの取引が発展し、徳川幕府第8代将軍吉宗の時代に世界初の公設証券先物取引所である堂島米会所が設立(1730年)されるなど、近代的な制度による取引が盛んに行われていました。

明治の始まりとともに、西欧の諸制度を導入し、その歴史がスタートした今日の有価証券取引は、戦後復興から高度成長期、バブル等を経て現在に至るまで世の中の流れに合わせて役割や形を変化させてきました。

ここでは株式、債券、投資信託など証券取引の歴史を簡単に振り返ります。



歌川広重「浪花名所図会 堂島米あきない」 写真提供：アフロ

(注)取引時間は午前8時から午後2時まで。午後2時を過ぎたら火縄に点火し燃え切った時点での値段を「火縄値段」「大引値段」としました。熱狂して取引をやめない仲買人には、「水方役」が桶と柄杓で水をかけています。



2024年度に予定される新紙幣・1万円札の渋沢栄一。裏面は東京駅舎
写真提供：アフロ

明治初期に始まった証券取引

○ 渋沢栄一と五代友厚の主導で取引所を設立

江戸時代の日本は独自に発達した金融システムを有していましたが、最初の有価証券と言われるのは、1870年にロンドンで発行された「九分利付英貨公債」(年9%利付13年債)で、資金使途は新橋・横浜間の鉄道建設でした。

その後、日本にも株式取引所が必要と考えていた渋沢栄一が中心となり、公債売買の有力者らが協力して1878年6月1日に「東京株式取引所」、五代友厚らが発起人となって同年6月17日に「大阪株式取引所」が設立



歌川広重「横浜海岸鉄道蒸気車之図」
写真提供：アフロ

されました。当時の取引所は米取引の制度を下地につくられたため「米が株式ってえのに代わっただけだ」とも言われたそうです。

開業当時の取引は、士族が保有する金禄公債・秩禄公債が中心だったため事実上公債取引所としてスタートしました。その後、1880年代中頃から鉄道や紡績等を中心に多くの企業が誕生して株式の売買が活発化し、日露戦争後に株式ブームが訪れます。取引所の株式である東株や大株も注目を集め、1908年以降は鉄道株などをしのぐ人気となり、株式市場を牽引しました。



金禄公債証書(表) 明治9(1876)年
出所：日本銀行金融研究所アーカイブ

(注)明治維新の秩禄処分により禄制が廃止された華族、士族に交付された公債

○ 国債による戦費調達

日清戦争の賠償金により、日本は金本位制を採用し(1897年)国際金融市場での資金調達の道を開きました。そして日露戦争(1904年～05年)の戦費調達のため先進各国の市場で国債発行を行いました。当時の戦況の変化によるリスクプレミアムの動きには大変興味深いものがあります。

日本の証券取引の歴史をたどる

その後、第一次大戦中(1914年)から臨時軍事費などのために国債発行が増加し、太平洋戦争(1941年～45年)後のハイパー・インフレの反省から財政法(1947年)により赤字国債の発行と日銀引受が禁止され、財政均衡主義がとられることとなりました。

○ 投資信託の始まり

投資信託は英国でつくられた「Foreign and Colonial Government Trust」(1868年)が起源だと言われています。これは大金持ちが独占していた英国国外の植民地などへの海外投資を少額の資金で一般の投資家が分散投資できるように考えられたものです。

日本では藤本ビルブローカー(現大和証券)による「藤本有価証券投資組合」(1937年)が最初のものとされています。

戦時中には国策などにより、募集は好調で町内会の購入割り当てなどもあったとのこと。終戦までに130本以上が設定されましたが、激しいインフレのため実質元本割れの償還になったと言われています。

○ 戦争が激化するなかで株式売買を継続

太平洋戦争以前は、財閥が傘下の優良企業の株を独占的に保有し、株式市場に上場することはまれでした。さらに、当時の株式取引は投資資金や銀行による信用供与が不十分なため、定期取引または清算取引と言われた、江戸時代の米取引と似た先物取引が盛んで、株式市場は投機的色合いを強く帯びていました。

日中戦争(1937年)が勃発し、戦時体制が本格化すると、証券市場に対する統制が強まり証券業者の免許制等が導入されました。また、全国11カ所の株式取引所は「日本証券取引所」に統合されることになりました。やがて戦局が悪化するにつれて、証券会社の男性はほとんど招集され、老人と女性社員ばかりで営業していたとのこと。

しかし、変わり身の早さが身上の兜町では、早くも終戦後の8月末くらいから業者間の取引が再開されました。戦時中の軍需株に変わり、平和をテーマに百貨店株などが買われましたが、連合軍総司令部(GHQ)が投機性の強い取引の再開を認めなかったため、これらの株式は道端などで取引されていたそうです。当時の証券業者の逞しさがうかがわれます。

戦後の経済発展と証券取引の拡大

○ 戦後復興とともに株式市場が復活

戦後、大蔵省はいち早く証券市場の再開を決定しましたが、GHQは政治・社会体制や経済の改革を優先し、これを認めませんでした。GHQは経済の民主化を図るため、米国の制度に準じた法制度を導入し、そのうえで証券取引所を再開しようと考えていました。このため、GHQの考え方に沿った証券取引法が1948年に制定されることになりました。これにより証券業者を免許制から登録制とし、銀証分離が規定されるなど、投資者保護を基本理念とする新たな証券市場の法的基盤が確立されました。

こうして1949年4月以降、東京証券取引所（東証）、大阪証券取引所（大証）、名古屋証券取引所（名証）など各地に取引所が改組設立され、証券取引が再開されたのです。また、1951年には米国の証拠金取引を手本に信用取引制度が導入されるとともに、証券投資信託制度も再開しました。



戦後復興の様子
写真提供：読売新聞／アフロ

○ 戦後の投資信託と株式ブームの到来

1949年に再開した株式市場は、期待感の行き過ぎや財閥解体による株式放出などによって、約40%と大

幅に下落してしまいました。このため新たな買い手として投資信託の復活が図られ、「投資信託法」（1951年）の成立とともに当時の証券大手4社（野村・大和・日興・山一）による戦後新たな投資信託の募集が始まりました。

当時の投資信託の資産構成は、そのほとんどが株式であり、予想を上回る大量の買い物などのため日経平均は1年半ほどの間に3.5倍にも上昇し、投資信託人気に火がつかしました。当時募集された投資信託は2年間で約80%～160%もの収益を生んだとのことでした。

高度経済成長の到来による空前の株式ブームのなか、東京オリンピック（1964年）目前の1961年には投資信託の残高は1兆円を超え、個人金融資産に占める投資信託の割合は6.3%に達しました。この比率は今日では4%程度で推移しています。当時の日興証券の店頭に掲げられた看板の「銀行よさようなら、証券よこんにちは」のフレーズが大きな話題となりました。

○ 証券恐慌と赤字国債の発行再開

しかし、東京オリンピックが終わって、インフレ懸念から金融引き締めも重なると企業業績が大幅に悪化し、証券会社大手が軒並み赤字となるなど、昭和金融恐慌の再来かと懸念された証券恐慌となりました。一部の証券会社に取り付け騒ぎが発生するなか、田中角栄蔵相の決断により1965年5月に山一證券に日銀特融を決定し、7月には戦後初の赤字国債の発行に踏み切りました。この国債発行に前後して景気は回復し始め「いざなぎ景気」へとつながっていきました。

この時の投資信託の額面割れ償還の反省から1967年には投資信託法の大幅改正が行われ「受益者への忠実義務」や「ディスクロージャー義務」などその後の投資者保護の先駆けとなる法整備が行われました。また、証券会社の設立は再び登録制から免許制に戻ることとなりました。

○ 国債増発時代の到来

戦後のハイパー・インフレの反省から財政法により原則禁止されていた赤字国債は、1965年の補正予算において赤字国債の発行を一年限りで認める「特例公債法」が制定されたことにより戦後初めて発行（期間7年、6.75%、1,972億円）されました。翌年度からは建設国債（財政法第4条国債）が発行されるようになりま



当時の野村証券で行われている国債仕分け作業
写真提供：読売新聞／アフロ

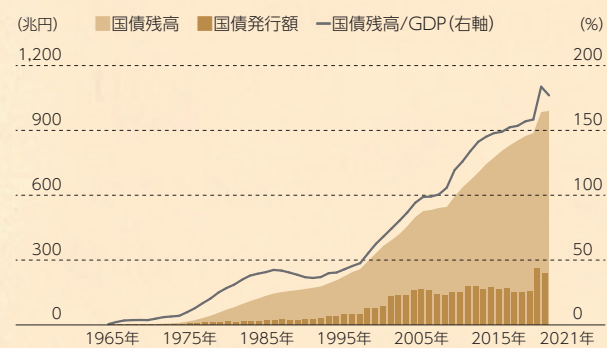
したが、1971年のニクソンショックに続き、1973年に第一次オイルショックが起これと、戦後初めてのマイナス成長による歳入不足を補うため、1975年からはほぼ毎年「特例公債法」が制定されることとなりました。この結果、建設国債に赤字国債を加えた国債残高は1978年には10兆円、1985年には20兆円を超える水準へと累増することになります。

当時の国債は金融機関によるシ团引受方式により消化されていましたが、金融機関の保有額が大幅に増加したため、1977年からは金融機関引受国債の売却制限緩和（流通市場の拡大）が段階的に行われました。

その後、第二次オイルショック（1979年）を原因としたインフレによるロクイチ（＝6.1%）利付国債の大暴落*（1980年）を経て、銀行による公共債の窓口販売（1981年）、既発債のバンクディーリング（1984年）、長期国債先物取引（1985年）の開始へとつながっていきます。

※表面利率6.1%の利付国債の利回りが12.8%まで上昇し、価格は70円台まで下落した。

○ 戦後の国債発行の状況



（出所）財務省公表データをもとにしんきん証券作成

日本の証券取引の歴史をたどる

激動する経済環境と証券市場改革

○ 金融商品の多様化とデリバティブ市場の整備

1984年の「日米円ドル委員会報告書」で、米国は日本に対し金融・資本市場の自由化と円の国際化を要求しました。これを受けて日本政府は、預金金利や国内金融市場の自由化、ユーロ円市場の自由化等を実施しました。

こうしたなか、リスクヘッジ手段としてデリバティブ市場の整備を望む声が大きくなるとともに、金融機関が保有する公社債投資残高の急増などを受けて、1985年に東証が国内初の国債先物市場を開設し、続いて1987年には株価指数先物取引、1989年には株価指数オプション取引が新たに導入されることとなりました。世界初の近代的な先物取引市場を有していたわが国に先物取引市場が復活したのです。

○ バブル経済の始まり

1985年のプラザ合意をきっかけに円相場は240円台から1987年末には120円台へと急上昇し、円高不況を懸念した日本銀行が相次いで公定歩合を引き下げ、日本は景気回復に向かいました。ところが、1987年10月に米国でブラックマンデーが起こって日本でも株価が暴落すると、不況回避のため各国で金融緩和が行われ、日本も公定歩合を低利のまま据え置きました。このため地価と株価が高騰を続け、1989年末には日経平均株価が史上最高値の38,915円87銭を記録しました。

このバブル相場のなか、「財テク」という言葉が流行するなど多くの企業で不動産や有価証券の運用により本業以外の収益獲得を追求する動きが見られました。

○ 日経平均株価の推移



（出所）Bloomberg L.P.のデータをもとにしんきん証券作成

〇 バブル崩壊と証券金融市場の動揺

日本銀行による資産インフレ退治のための金融引き締めや融資の総量規制などに端を発するバブル崩壊は、急激な信用収縮や投資意欲の減退を招き、1990年1月から下落に転じた日経平均株価は同年10月には20,000円割れとわずか9か月で半値となりました。これにより多くの財テク企業の収益が圧迫されて証券会社による損失補填事件など証券不祥事の遠因となり、その後の「証券取引等監視委員会」の発足につながりました。

また、不動産価格の下落は不良債権問題を引き起して、金融機関の破綻や再編の原因となり、証券業界でも自主廃業や合併再編が行われました。金融システム不安は1998年にピークに達し、1999年には日銀がゼロ金利政策を開始するとともに金融再生委員会の決定により大手行15行に公的資金が投入されることとなりました。

このようなバブル崩壊を契機として、日本経済は「失われた20年」とも言われるデフレ時代に突入することとなりました。

〇 金融制度改革関連法

わが国では、長・短、銀・証、銀・信託分離など、分業主義の考え方が金融制度の根底に流れていました。しかし、金融市場環境の大きな変化に対応して、硬直的な金融制度を改めるため1992年に「金融制度改革関連法」が制定され46の法律が改廃されました。これにより、銀行、証券会社、信託銀行は子会社の設立を通じて相互の業務分野に参入できるようになり、**しんきん証券**の設立(1996年)も可能となったのです。また、より幅広い金融業態で国債の募集の取扱いや外国為替業務が可能となりました。

しかし、このような改革は漸進的かつ段階的な改革という面が強く、各種規制の大胆かつ可及的速やかな緩和・撤廃のため、次の金融規制改革である日本版金融ビッグバンにつながっていきました。

〇 日本版金融ビッグバンと金融システム改革法

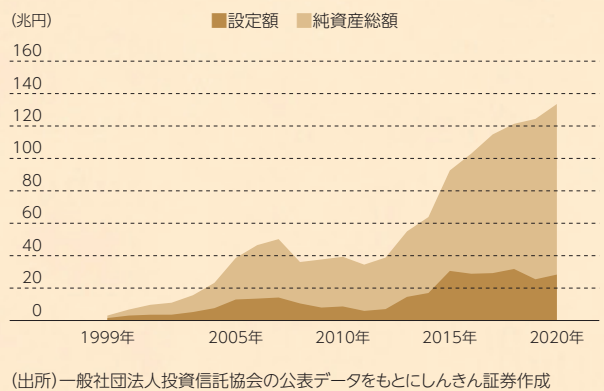
金融システム不安が進行するなか、空洞化が懸念される金融市場の活性化によって、日本経済を再生することを目的として、1996年「日本版金融ビッグバン構想」が打ち出されました。Free(市場原理が機能する自由な市場)、Fair(透明で公正な市場)、Global(国際的

で時代を先取りする市場)の原則のもと、1998年の「金融システム改革法」では、証券取引法、投資信託法、銀行法など24の法律が一括して改正されました。

この改正により今日では一般的になっている資産運用手段、金融サービスなどが可能となりました。資産運用手段の分野では、会社型投信や私募投信、店頭デリバティブ取引、金融機関の投信窓販が認められることとなり、信用金庫業界でも1998年12月1日の法施行日から56金庫が参入しました。金融サービスの分野では、証券会社の業務の多角化と登録制への移行、株式売買手数料の完全自由化、銀行・証券・保険の相互参入の促進のほか、利用者保護の観点からディスクロージャーの充実なども図られました。これらは証券会社にビジネスモデルの変革を促し、ITを利用したネット証券をはじめ、新たなビジネスモデルによる新規参入業者も相次ぎました。

また、大手金融機関が4大金融グループへ集約されるのに伴い、系列証券の再編が行われ、準大手や中小証券の再編も進みました。

〇 私募投資信託の設定額および純資産総額の推移



変化し続ける証券取引

〇 グローバル化

江戸時代の米相場を下地とし、公債取引から始まったわが国の証券取引は、明治時代の産業振興による株式取引、戦後の株式・投資信託ブームを経て、国債などの債券取引も加わり段階的に発展してきました。しかし、1980年代以降、それ以前とは質的に異なった極めて大きな変化が進行しています。

第一に「グローバル化」です。企業活動がボーダーレ

スとなりグローバル化するにつれて、金融証券取引も海外に拡大し、世界各国の市場との関連性が強まりました。市場の開放が進み金利、株価、為替など実体経済の結びつき以上に複雑に絡み合っ動くようになっていきます。また、取引の対象も欧米先進国だけにとどまらず、新興国(エマージング)の株式、債券などに拡大しています。中央銀行の金融政策も協調が必要とされる時代になりました。

〇 IT化と金融の技術革新

第二に「IT化と金融の技術革新」です。1990年代の後半からWindows/パソコンやインターネット、携帯電話が普及し始めるなど、米国発のIT革命が始まりました。これは2000年にかけてドットコムバブル、ITバブルと言われるバブル現象を引き起こすと同時に、1999年の東証の株券売買立会場閉鎖に象徴される証券取引の電子化を大きく進展させることとなりました。IT革命以降、世界の情報の連携はそれ以前とは比較にならないほど濃くなりました。様々な情報端末や分析ツールが一般にも提供され、機関投資家とさほど遜色のない情報が個人でも利用できるようになっています。また、スマートフォン一つあれば、24時間、世界のどこでも市場にアクセスして瞬時に取引ができるようになってきました。HFT(High-Frequency Trading=高頻度取引)など、コンピューターアルゴリズムによって、もはや人間の手を介することなく1秒間に数千回もの取引が行われています。最近ではSNSを介して集中する個人の取引がヘッジファンドを凌駕するなど市場を攪乱する要因にもなっています。

PCの普及と演算性能の向上は、金融に関する様々な



情報化とIT化関連
写真提供：ロイター／アフロ

日本の証券取引の歴史をたどる

数理計算を容易にしました。このため、統計処理や複雑な確率計算を要するデリバティブ取引、証券化商品などの組成と取引を急激に拡大させました。現物取引を遥かに上回って複雑に絡み合ったデリバティブ取引はレバレッジ取引を容易にするなどシステミックリスクを高め、その後のリーマンショックの遠因になったとも言われています。

〇 多様化・複雑化

第三に「多様化・複雑化」です。数多くの規制緩和や金融の技術革新、様々な金融関連業者間の競争激化により、投資対象や投資の手段としての証券取引の範囲は拡大し、デリバティブを内包した商品、CLOなどの証券化商品や新しい投資ビークルなどが生まれ続けています。ビットコイン投信などもその典型です。今ではおなじみのJ-REITやETFでさえも僅か20年ほど前から取引が盛んになったものです。

時価評価が困難な期待値や権利、希少性が商品化され、取引手法も多岐にわたるため、リスクの所在も見えにくくなっています。今後も金融関連業者や投資家、規制当局の思惑が絡み合いつつ、複雑でわかりにくい状況が続かざるを得ないでしょう。このような複雑な時代だからこそ、ETFやインデックスファンドのようにわかりやすく流動性の高い商品の取引が増加しているのだと思います。

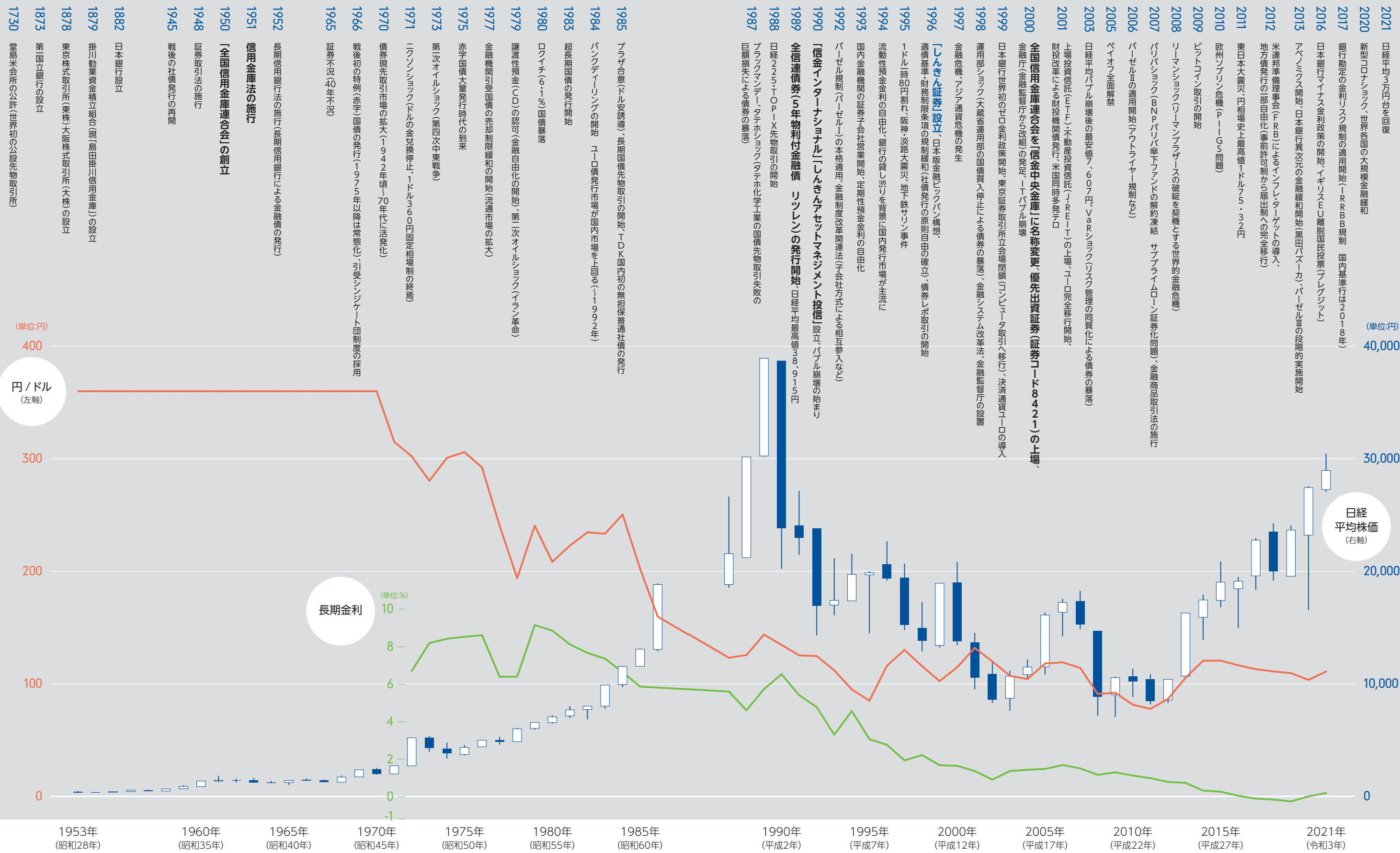
おわりに

明治以来のわが国の証券取引の歴史を簡潔に振り返ってみました。その時代の必要性や環境に応じて拡大し変化してきた証券取引は、資本主義経済の発展に貢献してきました。しかし、様々な参加者の思惑が渦巻く変化はメリットだけをもたらすとは限りません。新しいリスクを伴っている可能性もあります。そして今日その流れは一層速まっています。

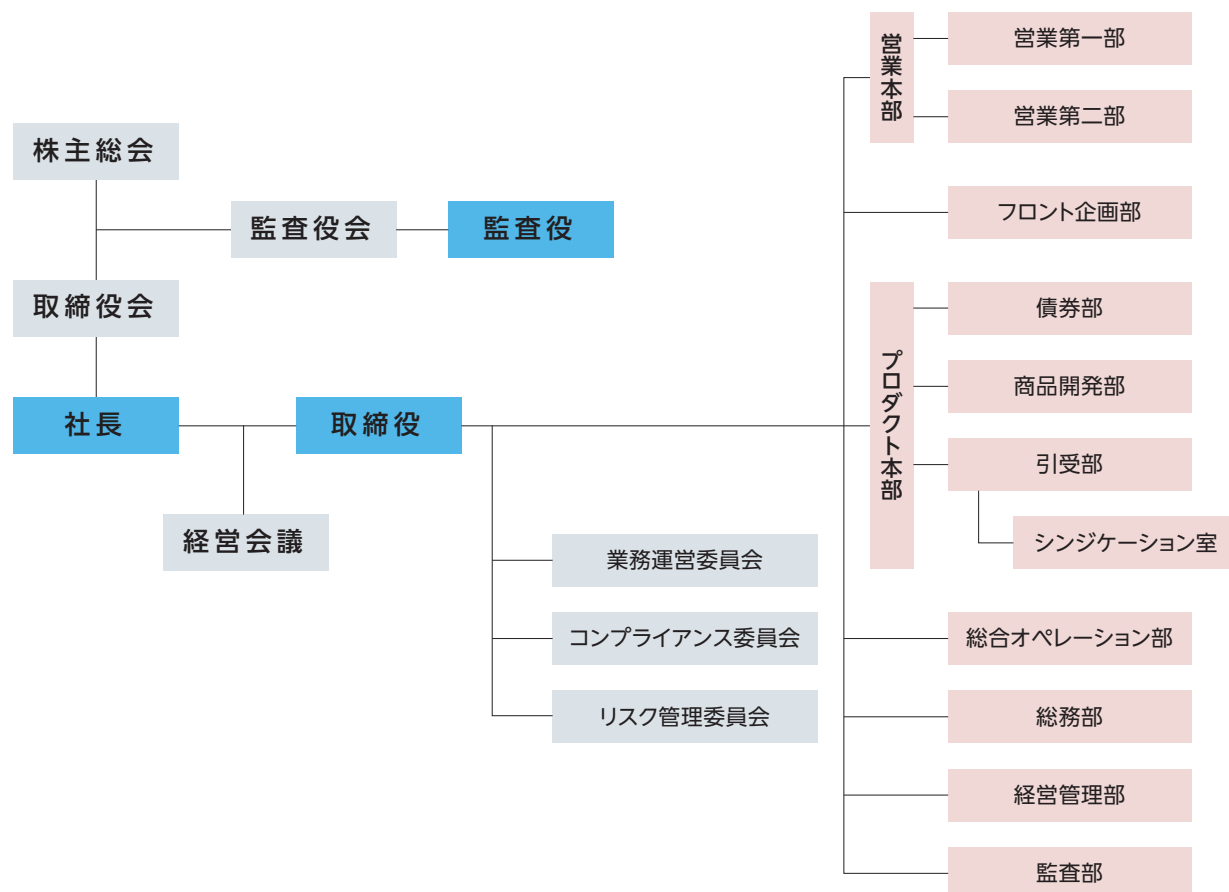
このような流れに翻弄されることなく、情報を収集して冷静に考え分析し、証券会社としてお客様のためにも勉強し続けていかななくてはならないと強く思うところです。

※日本証券取引所グループ編「日本経済の心臓 証券市場誕生」、同グループHP、板谷敏彦著「金融の世界史」など様々なレポートや公開されている情報、文献などに基つきんきん証券が取りまとめたものです。事実の相違や考え違いがありましたらご指摘いただければ幸いです。(K)

証券・金融市場の主な出来事



組織図



役員・本部長紹介



営業本部長 梅津 勝也

2000年10月 入社
引受部にて地方公共団体、
市場開発部にて投資信託の
開発と販売を担当
2017年 4月 商品開発部長
2020年10月 営業本部長



プロダクト本部長 鈴木 暁美

2000年11月 入社
営業部門にて全信用金庫を
含む機関投資家向け営業を
担当
2017年 4月 債券営業部長
2018年 4月 営業第一部長
2021年 4月 プロダクト本部長



代表取締役社長 工藤 淳

1985年 4月 全国信用金庫連合会
(現 信金中央金庫) 入会
2007年 6月 市場運用部長
2009年 4月 財務企画部長
2011年 4月 名古屋支店長
2013年 6月 理事 総合企画部長
2016年 6月 常務理事
2017年 6月 当社 代表取締役社長



取締役 戸田 博之

1986年 4月 全国信用金庫連合会
(現 信金中央金庫) 入会
2007年 6月 信金インターナショナル
株式会社 代表取締役社長
2011年 4月 法人営業推進部長
2012年 4月 市場営業部長
2016年 6月 当社 取締役



取締役 西澤 高也

2001年10月 信金中央金庫入庫
2010年 4月 大阪法人営業部長
2013年 4月 信用金庫出向 専務理事
2017年 6月 当社 取締役

[営業本部]



取締役 大西 敏夫

2008年12月 入社
2009年 3月 市場開発部長
2017年 4月 営業本部長
2018年 4月 業務本部長
2019年 6月 執行役員 業務本部長
2020年 6月 取締役

[経営管理部・総合オペレーション部・商品開発部]



監査役 鈴木 実

1991年 4月 全国信用金庫連合会
(現 信金中央金庫) 入会
2013年 4月 関東営業第2部長
2015年 4月 事務統括部長
2019年 6月 市場業務部長
2021年 6月 当社 常勤監査役



営業本部

営業第一部
営業第二部

関連各部も飛び入り参加の夕会風景

変化する市場のなか 丁寧な対話で お客様に伴走していきます

○ 業務内容

営業本部は営業第一部と営業第二部からなり、日本全国のお客様に向け、国内債券・ユーロ円債・投資信託・その他の金融商品等、当社が取り扱う全ての商品(プロダクト)に係るセールス活動を担っています。

営業担当者は、取扱商品や業態などでの役割分担を設けず、担当者それぞれが自分のお客様に対面し、マンツーマン・ワンストップでのセールス活動を実施する態勢としています。

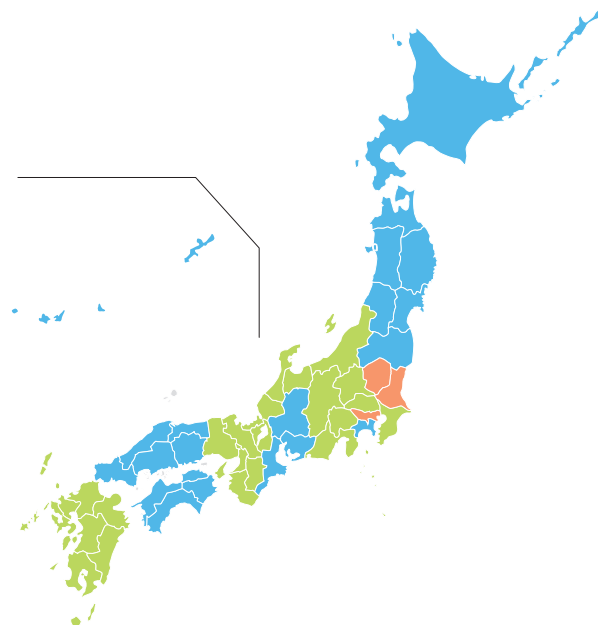
このため、個々の営業担当者の守備範囲は広がりますが、何よりもお客様をよく理解することにより、お客様に信頼される営業担当になれるように頑張っています。

日々刻々と変化する金融マーケットのなかで、日常的な情報交換や意見交換など、幅広くフランクに話し、また何でも聞かせていただくことが私たちの最も大事にしているところです。

お客様のニーズをプロダクト部門と共有し、お客様に役立つ商品の組成に反映させることも大事な役割です。

お客様の喜びを喜びとし、「小回りが利いて、痒いところに手が届くね」と言っていたりするような営業担当を目指して、これからも努力していきます。

○ 担当地域



- **営業第一部** 部長 森 宏明
 長野、山梨、新潟、群馬、埼玉、千葉、静岡、富山、石川、福井、滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
- **営業第二部** 部長 吉田 明広
 北海道、青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島、神奈川、岐阜、愛知、三重、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、沖縄
- **営業第一部・第二部重複**
 東京、茨城、栃木



営業担当者的一天

出社前 日経新聞等の確認

海外マーケットの動きやトピックスなど当日の話題になる材料を探す。お客様もチェックしているので、自分なりの見方を伝えられるよう準備する。

出社後 海外マーケットの確認と当日のマーケット予想

BloombergやQUICKで海外マーケットの流れと当日のマーケットに影響を与えそうなイベントを確認。業者間の板情報が見られるまでに当日の相場展開を話せるよう準備し、当日のイベントの結果に対しては複数のシナリオを用意しておく。また新発債の情報更新内容の確認もこの時間帯に行う。

8:40~11:00 お客様への電話開始

相場見通しについては、ありきたりな内容にならないよう独自の視点を組み入れ話す。また当日動きそうなお客様にはターゲット等を確認し、引き合いを逃さないよう努める。

既発債売買中心のお客様への連絡が一巡したら、新発債のニーズヒアリングを実施。JGBや既発債では動けないお客様も新発債なら検討できることもある。新発債のヒアリングが終了したら投信やユーロ円債の情報提供。

11:00~12:25 ランチ。前場の事務整理

国債入札や日銀オペ等需給イベントも多いので、過去の結果も参考にしながら、入札に対しては結果発表後の検証の準備、日銀オペについては結果検証を行う。

12:25~15:00 後場の電話連絡開始

お客様と時間をかけながら話がしやすい時間帯なので、説明に時間がかかる投信やユーロ円債の話題を中心に丁寧に対話する。

15:00~15:30 後場の事務整理

明日以降の相場見通しの参考のために一日の相場の流れを再確認する。

15:30~16:40 お客様からの依頼対応。訪問、Webミーティング

コロナ禍で訪問しにくい分、Webミーティング等でお客様とじっくり意見交換を行う。

16:40~17:00 夕会

引受部や商品開発部などと情報共有を行う。
翌日の新発債の発行体への提案内容や新規設定予定の投信のスケジュール確認を行う。また一人のセールスで得られる情報には限りがあることから、他のセールスや担当先の情報を共有することにより、営業本部全体で情報の幅を広げる。

17:00~退社 翌日の準備

海外マーケットにおけるイベントの確認。お客様への提案、情報提供等必要事項の確認。

Voice

営業担当者コメント

- 当社は、リテール業務を持たない一方、数多くの機関投資家のお客様を基盤とする特徴ある証券会社です。セールス担当者は少数ですが、小回りが利いた機動的な対応を旨とし、お客様の身近な存在であり続けたいと考えています。お客様からの声を大切にし、ホールセールに特化した証券会社としてレベルアップしていきたいと思っています。
- 43インチモニターの点滅、販売玉を集計した手書きのホワイトボード、ディーリングフォンの着信音や顧客との話し声、ディーラーとの大声によるレートややり取りと喧騒の中、一日があつと言う間に過ぎて行きます。
- お客様には、ありきたりな情報でなく弊社からでないといけないような情報提供を心掛けています。そのためにもお客様から何回「へー、そうなんだ」と言ってもらえるかを意識して日々の業務に勤しんでいます。
- 営業担当者13名と小さな証券会社ではありますが、お客様の声に真摯に耳を傾け、痒いところにも手が届く、そんなお客様の目線に立った証券会社を目指して、末永くご愛顧いただけるよう日々頑張っています。



マーケットの動きについて熱心に分析

取扱い商品例

国債・地方債・事業債

ユーロ円債

- ・固定利付債
- ・クレジットリンク債
- ・マルチコーラブル債
- ・リバースデュアル債

投資信託

- ・WBS(World Balance Strategy)
- ・グローバル先進国公共債ファンド
- ・日・米株式、J-REITインデックスファンド
- ・日・米株式、日・米債券ベアファンド

プロダクト本部 債券部



📢 市場の動きに負けないように大声で引き合い！

適切なレート提示を通じてお客様の債券運用をサポート

〇 業務内容

お客様の債券売買ニーズにお応えするため、信金中金債（リツレン）をはじめ国債・地方債・財投機関債・社債等について、プライマリー・セカンダリーのトレーディング業務を行っています。取引においては、営業部門と一体となって、信用金庫のみならず幅広く機関投資家を中心としたお客様のニーズを把握するとともに、市場の変化に合わせ、将来のニーズを予測しながら、最良執行※に努めています。お客様からの引き合いに対しては、1件1件を大切にさせていただき、可能な限り成約に至るよう努力しています。

また、国債入札や日本銀行のオペレーションについては、お客様からのご要望に柔軟に対応するとともに、お客様とのリレーションを大切に、市場動向をはじめとする付加価値ある情報提供にも努めています。

※最良執行
お客様からの売買注文に対し、価格、コスト、スピード、執行の確実性の面で最良の条件で執行すること



債券ディーラーの一日

8:00～8:40頃

前日の海外市場動向確認
ディーラー間で相場見通しの意見交換
入札・経済指標等の予定やポジション、取引予定を確認

8:40～11:00頃 ～前場～

相場の動きや投資家動向を確認しながら、投資家からの注文への価格を提示

11:05～11:30頃

国債等の入札や日銀オペへの札入れを検討・実施

～昼食～

12:25～15:00頃 ～後場～

再び相場の動きや投資家動向を確認しながら、投資家からの注文への価格を提示

16:00～ ～引け後～

収益計算・ポジション管理資料の作成
営業部門とのミーティングおよび情報共有
翌日の取引イメージの検討・確認

Voice

部長コメント

債券売買の適切なレート提示を通じ、より多くの取引機会を提供することによってお客様の役に立ちたいと考えています。そのため、市場経験が長いディーラーを配置し、セールスと一体となってお客様のニーズを把握しながら、できるだけご要望にお応えできるよう今後も努めていきます。

債券部長
小林 司

プロダクト本部 引受部



発行体と投資家を繋いで適切に橋渡し

〇 業務内容

地方公共団体、財投機関および事業法人等の発行体の資金調達ニーズと投資家の皆様の債券投資ニーズにお応えするため、各種債券の引受業務を行っています。業務は、発行体窓口セクションとシンジケーションセクションの2つに分かれます。

発行体窓口セクションでは、発行体の資金調達ニーズをヒアリングしたうえで、投資家のニーズおよび市場環境などを勘案して適正なプライス（発行レート）を模索し、適切な起債提案をさせていただきます。

シンジケーションセクションでは、営業部門と連携して信用金庫をはじめとする投資家の皆様の投資ニーズの把握に努めるなど、発行体と投資家との間に立つて双方のニーズや条件を調整する役割を果たしています。

コロナ禍で対面営業が難しいところですが、ZOOMでのIRミーティング※1を実施する等、常に発行体サイドと投資家サイドとのリレーション向上にも努めています。

2021年から本格導入されたトランスペアレンシー方式※2は市場の透明度を高める制度であり、発行体と投資家との橋渡し役として、透明性の高い市場の実現のために気を引き締めて頑張っています。

業務のポイント

市場における投資家動向を探り
発行体に情報提供

起債時における適正な
プライシングの提示

営業を通じた新発債の円滑な供給

IRを通じた発行体と投資家との
リレーション構築

※1 IR (Investor Relations)

発行体が投資家に対し、財務状況など投資の判断に必要な情報を提供する活動全般

しんきん証券では、IRセミナー等の開催や発行体の皆様の投資家訪問のお手伝いを積極的に行っています

※2 トランスペアレンシー方式

債券発行市場の透明化・活性化および適正プライス実現のため、引受証券会社から発行体に対し投資家の名称、需要額・購入額などを報告するもの

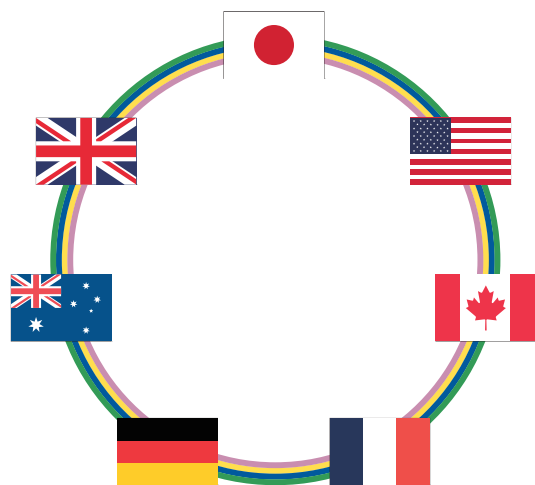
Voice

部長コメント

こんにちは。引受部です。
発行市場の仲介者として日々発行体と投資家との単なる連絡役ではなく橋渡しを行っています。少ない人数ですが、営業本部とも連携し少数精鋭で両者のお悩みごとを解決すべく明るく元気に頑張っています。

引受部長
江頭 幸治

プロダクト本部 商品開発部



お客様のニーズに対応した付加価値ある商品の組成、適切な提供とフォローアップ

○ 業務内容

■ 投資信託

日本、米国、欧州などの国・地域における債券、株式、リートなど、多様な資産に様々な投資戦略を組み合わせた付加価値のある私募投信をご提供しています。また購入後の運用報告、リスク管理のお手伝い、市場混乱時の情報提供などお客様の立場に立ったフォローアップを丁寧に行っています。

2020年度から提供を開始したWBS（ワールド・バランス・ストラテジー）は、ETFを活用した低コストで応用範囲の広いバランスファンドです。お客様と意見のキャッチボールをしながら、定期的な投資を可能とする「四季投」など、お客様のニーズにお応えするためのバリエーションを拡大しています。



商品アイデアについて今日もショートミーティング

投資信託の提供プロセス

お客様のニーズ・市場調査

- ・営業担当者がお聞きします

運用会社ヒアリング

- ・お客様の役に立つ運用スキーム等について内外の運用会社と常時情報交換しています

運用会社の選定・条件交渉

- ・運用スキーム、手数料率、最低必要額など運用会社の特性をみて交渉します

【プロダクト審査会】

【業務運営委員会】

- ・運用見通し、リスク、タイミング、金融規制、ニーズなど幅広く議論しています

営業によるマーケティング

- ・商品の特性、特にリスクやデメリットについて整理した資料などによりご説明しています

組成・募集・設定

- ・多くのお客様にご理解いただき設定に必要な金額に届くかどうか、緊張する一瞬です

フォローアップ

- ・定例的な情報提供はもちろん、個別のお問い合わせにも対応しています
- ・必要に応じて、運用会社の運用担当者からの説明の機会も設けています

■ ユーロ債その他

内外の発行体の資金調達ニーズを探り、市場環境に合わせて、貸出金やリース債権など資産流動化商品の組成・提供やレポ取引など、シンプルな商品からユーロ債、仕組債まで幅広くご案内しています。

ユーロ債は、国内公募債とは異なった投資機会を提供するものです。お客様の選択肢として評価いただけるよう競争力のある条件でご提供することを心掛けています。また、お客様のお役に立てることが当社の存在意義であると捉え、当社の商品如何に関わらずご相談やお問い合わせにも積極的に対応しています。

昨今の機関投資家の有価証券運用においては、リターンの向上だけではなく、パーゼル規制をはじめとした金融規制等を考慮することの重要性が高まっています。また今年度から導入された時価算定基準やLIBORの恒久的な公表停止にも対応していく必要があります。

そうした制度や規制について日々情報収集を行い、迅速にわかりやすく情報提供することを心掛けています。個別対応のみならず、勉強会やセミナーを通じての情報提供も行っています。

※お客様のご要望に応じて、ユーロ債等の時価情報を月次でご提供しています



ユーロ債の提供プロセス

市場調査・分析

- ・市場動向に基づき、お客様のニーズに合った商品を開発します
- ・普段からの調査、分析、情報交換が不可欠です

資金調達ニーズの発掘

発行体との条件交渉

- ・資金調達ニーズや当社から提案した調達のアイデアをもとに、レート、金額、タイミングなどをスピード感をもって交渉します

発行体情報の調査・報告

- ・販売後も格付信用情報を調査・提供します

時価情報の提供

- ・時価算定基準に基づき、定期的に時価情報を提供します

セカンドオピニオンの提供

- ・他社からのオファーやお客様の保有する銘柄について、当社の見解をお伝えします



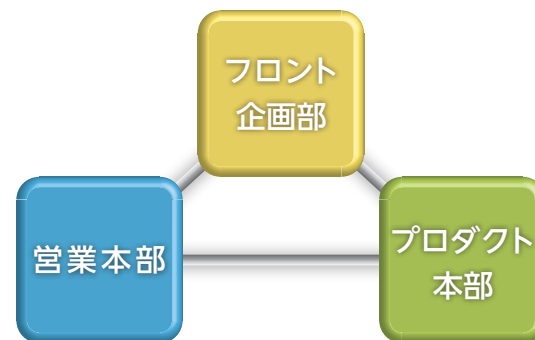
Voice

部長コメント

投資信託、ユーロ債などの商品の提案時だけでなく、投資いただいた後の情報提供など、フォローアップも含めてひとつの“取引”であると考えています。運用のアイデアを頂ければ、実現に向け最大限のサポートをさせていただきます。

商品開発部長
洲崎 広顕

フロント企画部



営業部門とプロダクト部門をつなぎ データベースをもとにPDCAサイクルを回します

○ 業務内容

営業部門はプロダクト部門がなければ、売る商品がありません。また、プロダクト部門も営業部門がなければ売ることができません。当部ではそんな車の両輪の関係にある部門間のプライオリティやスケジュールを調整しながら、営業部門は営業力を、プロダクト部門は商品開発と供給の持てる力を最大限に発揮できるよう努力しています。

当社では営業本部の「営業活動計画」、プロダクト本部の「収益計画」からなる「フロント推進計画」を策定しています。これらを補完する「業績評価」においては、収益や取引量などの“定量面の評価”よりも、営業活動の質である“定性面の評価”を重要視しています。このような計画の遂行状況をウォッチし、PDCAサイクルを回しています。

当社にはお客様のニーズや要望、取引・営業記録など、日々大量のデータが蓄積されていきます。

このような大量のデータの中から、お客様に役立つデータを選別し、ニーズに沿った営業活動を効率的に

行うことは営業部門にとって重要となります。また、お客様のニーズを商品の組成に活用することはプロダクト部門にとっても有益なものとなります。

○ 推進の考え方

ホールセール専門の当社にとっては、特定少数のお客様を大事に、丁寧に、長くお付き合いをさせていただくことが最も大事なことでと考えています。

そのため営業推進にあたっては、当社の利益を優先するのではなく、“先にお客様の用になつて、後から利益は付いてくる”という「**先用後利**」の理念を基本としています。

「お客様の喜びを喜びに」する営業姿勢をもとに、お客様に信頼され選んでいただけるような付加価値あるサービス・商品を提供し続けたいと努力しています。



Voice 部長コメント

当部は、ベテランと若手が程よく調和のとれた少数精鋭によるアットホームな部門です。経営課題に対し、部員それぞれがアイデアを出し合い、議論・検討し、より斬新で柔軟な企画を生み出せるよう日々取り組んでいます。

フロント企画部長
室井 征人



総合オペレーション部

正確で丁寧かつ迅速なオペレーションを目指します

○ 業務内容

■ トランザクションチーム

当社が取り扱っている商品の証券・資金決済および保護預り管理、顧客属性登録管理、銘柄登録管理等を担当しています。

近年、外国証券、投資信託の取引も増加し、利金・償還金・分配金の権利処理も主要な業務となっています。

常にお客様に安心してお取引していただけるよう、正確で迅速な処理を目指しています。

■ アシストチーム

営業担当者がお客様対応など営業活動に専念するため負担軽減を図るべく、営業活動にともなう細々とした事務、顧客への情報提供、対外届出等の報告、郵送等を行っています。

また、BCP対応としてお客様との決済が滞ることのないようにトランザクションチームとのローテーションによる人材の育成と確保を行っています。

Voice 部長コメント

当部は、お客様への情報提供および証券決済に関する業務を中心としています。事務ミスが許されない状況の中、締切り時間と提出期日に追われる毎日の繰り返しですが、和気あいあい、時には口論しながら団結力を高めています。

総合オペレーション部長
吉野 博明

年間の取引量（2020年度）	
国内債券	11,378件 53,289億円
投資信託	2,028件 7,535億円

総合オペレーション部の一日

朝	投資信託基準価格等の情報発信開始
8:40	日銀資金・国債・一般債証券決済開始
8:45	投信受付開始
9:00	受渡金額・利金・償還金等電話照合
11:00	当日分証券決済完了・ポジション照合
15:00	投信約定締め時間、投信会社へ連絡
16:00	顧客向け引き合い情報配信作業開始
16:30	資金繰処理（翌日の資金の動きを調整）
17:00	当日約定分締め作業



総務部

総務に企画、人事に経理、財務に秘書まで多彩な活動で縁の下から支えています

○ 業務内容

■ 総務・企画・人事

BCPからコロナ感染症対応までの総務全般をはじめ、事業計画の策定から新規施策の立案、当局対応、企画などを担当しています。また、取締役会や経営会議の事務局など当社のガバナンスの要となっています。

人事では、働き方改革や福利厚生制度の充実など職場環境の改善や360度評価の導入などにより風通しの良い職場づくりにも注力しています。

また証券会社として質を高め成長していくためには、社員の成長が不可欠であるとの信念のもと、社員の自己啓発を奨励し人材のレベルアップに努めています。

小規模な証券会社として、有用な外部のアプリケーションを積極的に導入し、業務の効率化と情報の有効活用を図っています。

■ 経理・財務

省力化を図るため勘定奉行など外部システムを導入し新たな事務処理フローのもと、業務別の収益管理や経費管理・経費分析を実施しています。また証券取引系と内部勘定処理系の事務フローを一本化して管理レベルの向上を図っているほか、日本格付研究所の格付け対応や自己保有の有価証券管理も行っています。

これらの仕事は日々のオペレーションから経営への報告まで女性社員が中心となって進められており、女性の活躍無くしては回りません。



■ 秘書

スケジュール管理や出張の手配など通常の秘書業務にとどまらず、経営の営業活動計画等の立案、各部門との調整のサポート、様々な記録の整理・保管から対外折衝に活用する個別資料の作成まで、幅広く経営の右腕として活動しています。



Voice

部長コメント

当部は、女性を中心に多岐に渡る業務を取り扱っています。各担当がスペシャリストとして活躍し、システム化と外部委託等を活用して、会社の運営を支えています。経営陣のサポートや、社員の働きやすい環境の構築など、当社の付加価値を高める取り組みにこれからも挑戦していきます。

総務部長
古森 義明

経営管理部

コンプライアンスにリスク管理、システム開発から運用管理までマルチタスクでフル稼働

○ 業務内容

■ リスク管理

証券会社の重要なリスクとして、市場リスク、信用リスクのほか、業務を執行するうえで発生するオペレーショナルリスク等があります。

これらのリスクを統合的管理するほか、証券会社の財務の健全性を測る重要な指標である自己資本規制比率の算出を行っています。

また、当社が発行体から債券を引受ける際の引受審査を行っています。

■ コンプライアンス

金融商品取引法のもと、日本証券業協会による「倫

理コード」、証券監督者国際機構(IOSCO)による「行為規範原則」などに沿った高い職業倫理を浸透させるため、様々な体制整備や社員教育を実施しています。

■ システム

証券会社として、取引、決済、顧客管理、情報管理、リスク管理、時価評価など多数の業務でシステムを活用しています。このような様々なシステムの運用管理のほか、新システムの導入やサイバーセキュリティ対応を含めたシステムリスク管理、システムを利用した業務効率化の推進等を行っています。

監査部

内部管理態勢はもちろん、お客様からみた営業活動の適切性も「営業監査」でしっかりチェックしています

○ 業務内容

業務の健全かつ適切な運営を確保するうえで必要不可欠なコンプライアンス態勢やリスク管理態勢を含む内部管理態勢の確認・検証のため、社長直轄の独立した組織として社内各部門に対し監査を実施しています。

年度監査計画に基づき、各部門の業務全般を対象として行う「総合監査」、リスクベース監査として行う「テーマ別監査」に加え、証券会社として極めて重要な営業活動の適切性、顧客情報等の整理と活用状況および顧客本位の業務運営等の検証を行う「営業監査」を重要視し、営業担当者からのヒアリング等を含め丁寧に調査・検証しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2019年度	2020年度	増減額	科 目	2019年度	2020年度	増減額
流動資産	58,428	38,687	△19,741	流動負債	39,047	16,835	△22,212
現金・預金	16,066	8,741	△7,325	トレーディング商品	620	2,390	1,770
トレーディング商品	32,311	26,463	△5,848	有価証券担保借入金	3,608	9,209	5,601
有価証券担保貸付金	2,155	2,000	△ 155	短期借入金	30,000	－	△30,000
預託金	5,230	810	△4,420	固定負債	160	166	6
固定資産	15,944	14,624	△1,320	退職給付引当金	132	140	8
有形固定資産	116	125	9	特別法上の準備金	1	1	0
無形固定資産	87	154	67	金融商品取引責任準備金	1	1	0
投資その他の資産	15,740	14,344	△1,396	負債合計	39,209	17,003	△22,206
				純 資 産 の 部			
				株主資本	35,419	36,075	656
				資本金	20,000	20,000	0
				資本剰余金	10,000	10,000	0
				利益剰余金	5,419	6,075	656
				純資産合計	35,164	36,308	1,144
資産合計	74,373	53,312	△21,061	負債・純資産合計	74,373	53,312	△21,061

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度増減額
営業収益	2,136	2,210	2,186	2,158	2,211	53
受入手数料	1,942	2,085	2,063	1,967	1,859	△108
トレーディング損益	82	△77	△ 97	73	210	137
金融収益	110	203	220	116	141	25
営業費用	1,493	1,594	1,718	1,666	1,671	5
販売費・一般管理費	1,456	1,546	1,686	1,647	1,662	15
金融費用	37	48	32	19	8	△11
営業利益	642	616	468	492	540	48
営業外損益	0	0	0	△14	438	452
経常利益	642	615	468	478	978	500
税引前当期純利益	635	615	465	471	954	483
法人税、住民税および事業税	199	177	163	153	290	137
法人税等調整額	△17	5	△15	△1	8	9
当期純利益	453	432	317	320	656	336

COLUMN

しんきん証券のオーダーメイド研修

信用金庫のご要望に応じた「オーダーメイド型の研修」をご提案しています。
市場動向や各種商品のリスク特性等の説明に加え、営業フロアに座っていただき、投資家とのやり取りや商品組成のプロセスを弊社担当者と共に体感してもらえる研修です。普段見ることのない「リアルな証券会社」の内側を見ていただける機会となっています。
毎年、信用金庫からの研修生を20金庫30名程度受け入れています。



信用金庫訪問

信用金庫の方々と日ごろ接する機会が少ないミドル・バック部門の職員による「信用金庫訪問研修」を実施しています。
当社の存立基盤である「信用金庫」に関する理解を深め、また、信用金庫を実際に肌で感じることで、信用金庫業界人としての自覚を促すことを目的としたものです。
参加者からは「よりリアルにお客様像をイメージしながら今後、業務に携わることができそうです！」などの感想があり、大変有意義な研修となっています。



ユニークな情報提供



「デイリーレポート」「マンスリーレポート」「京橋別館の片隅から」など、当社独自のユニークな情報提供を行っています。

学而人
(シニアアドバイザー馬場修也)

信用金庫業界の主要計数（年度ベース）

(単位：億円)														
年度	信用金庫数	預金・積金	貸出金	預貸率(%)	預け金	有価証券							預証率(%)	総資金利鞘(%)
						国債	地方債	社債	株式	投資信託	外国証券			
平成(1989)	454	750,795	538,005	71.17	104,358	112,026	18,108	11,996	44,338	11,707	12,147	12,365	14.81	0.47
2(1990)	451	823,135	602,582	72.87	106,341	118,105	17,099	10,829	47,990	9,905	11,588	19,072	14.28	0.35
3(1991)	440	851,133	624,893	73.23	114,460	116,025	16,870	9,183	47,094	7,940	10,774	23,221	13.59	0.31
4(1992)	435	874,891	647,124	73.83	116,088	123,594	18,218	9,166	52,258	7,150	11,694	24,610	14.10	0.23
5(1993)	428	904,183	661,371	73.08	118,150	136,636	21,003	11,562	57,090	6,885	13,935	25,713	15.09	0.12
6(1994)	421	941,478	679,164	72.11	129,919	140,926	20,677	13,382	62,411	6,792	9,887	27,369	14.96	0.49
7(1995)	416	962,236	698,984	72.61	128,416	151,921	22,097	13,932	69,956	6,446	10,664	28,556	15.78	0.49
8(1996)	410	977,321	702,016	71.79	130,096	159,044	21,920	14,621	75,052	6,271	11,909	29,106	16.26	0.52
9(1997)	401	984,372	704,088	71.51	130,852	162,760	21,635	14,908	81,922	5,776	10,287	28,133	16.52	0.45
10(1998)	396	1,005,732	712,062	70.79	135,398	180,479	26,736	15,345	91,665	5,098	12,113	29,449	17.94	0.42
11(1999)	386	1,020,320	687,159	67.34	146,973	198,272	37,723	18,507	86,672	5,467	15,654	34,184	19.43	0.43
12(2000)	371	1,038,043	661,879	63.76	183,867	221,566	50,807	20,554	92,497	6,325	14,226	36,743	21.34	0.37
13(2001)	349	1,028,198	639,805	62.21	182,044	236,169	58,911	24,778	99,328	4,987	8,034	39,660	22.96	0.31
14(2002)	326	1,035,536	626,342	60.47	194,070	248,064	62,730	24,914	108,534	4,206	5,176	41,917	23.94	0.33
15(2003)	306	1,055,175	622,364	58.93	196,398	268,761	73,655	26,755	110,483	5,449	5,650	46,121	25.45	0.35
16(2004)	298	1,074,324	620,948	57.74	199,157	287,574	82,465	31,460	111,680	6,131	6,745	47,983	26.74	0.38
17(2005)	292	1,092,212	626,702	57.31	194,245	306,055	89,127	34,696	115,196	9,236	8,911	47,338	27.99	0.40
18(2006)	287	1,113,772	634,953	56.95	193,753	318,110	98,728	33,976	116,636	10,514	9,518	47,161	28.53	0.42
19(2007)	281	1,137,275	635,433	55.82	208,064	323,482	101,608	34,602	120,431	8,284	9,129	47,488	28.42	0.34
20(2008)	279	1,154,531	648,786	56.17	214,336	324,132	97,509	37,995	129,396	6,580	6,602	44,613	28.06	0.30
21(2009)	272	1,173,806	641,574	54.63	227,793	343,384	104,547	47,258	137,250	6,773	6,037	40,327	29.24	0.30
22(2010)	271	1,197,465	637,550	53.21	258,109	344,224	96,241	56,047	140,598	6,099	5,664	38,470	28.73	0.27
23(2011)	271	1,225,884	637,888	52.01	264,639	370,593	103,325	64,594	153,025	5,798	5,747	37,077	30.21	0.23
24(2012)	270	1,248,763	636,876	50.97	275,885	390,414	105,777	72,574	162,413	6,061	6,701	35,679	31.25	0.21
25(2013)	267	1,280,602	644,791	50.32	297,649	400,267	101,633	80,324	167,223	6,374	8,770	34,853	31.24	0.19
26(2014)	267	1,319,433	658,015	49.84	314,770	423,234	99,338	87,450	171,206	7,565	17,754	38,593	32.06	0.15
27(2015)	265	1,347,476	673,201	49.93	327,585	432,426	93,047	94,737	171,054	7,343	25,494	39,409	32.07	0.15
28(2016)	264	1,379,128	691,675	50.12	350,164	426,196	86,227	92,158	162,636	8,529	35,403	39,761	30.88	0.11
29(2017)	261	1,409,771	709,634	50.29	365,177	425,704	76,964	92,215	155,710	9,585	43,160	46,363	30.17	0.11
30(2018)	259	1,434,771	719,837	50.13	376,847	432,763	68,256	93,313	151,570	9,484	47,908	60,316	30.14	0.12
令和(2019)	255	1,452,678	726,752	50.00	379,640	430,760	64,535	85,744	154,969	8,647	48,945	65,567	29.63	0.14
2(2020)	254	1,555,959	784,373	—	454,070	465,724	77,454	85,387	159,262	9,865	52,875	77,706	—	—

※有価証券は、貸付信託を含み、平成15年度末までは貸付有価証券も含む。また、12年度末以降はその他の証券を含み、14年度末以降は短期社債も含む。
(出所)信金中央金庫 地域・中小企業研究所の統計より

主な市場計数（暦年ベース）

暦年	日経平均株価				長期金利（10年国債）				無担保 コール	円／ドル				NYダウ （ドル）	米国 （10年国債）	金価格 （ドル）
	年初	高値	安値	年末	年初	高	低	年末		年初	高	低	年末			
平成(1989)	30,243.66	38,915.87	30,183.79	38,915.87	4.61	5.81	4.61	5.74	6.656	125.05	149.62	123.60	143.80	2,753.20	7.94	401.25
2(1990)	38,712.88	38,712.88	20,221.86	23,848.71	5.87	8.23	5.87	6.53	8.344	145.50	160.15	124.15	134.60	2,633.66	8.07	382.80
3(1991)	24,069.18	27,146.91	21,456.76	22,983.77	6.34	6.89	5.42	5.42	5.563	133.40	141.85	125.25	125.25	3,168.83	6.70	353.15
4(1992)	23,801.18	23,801.18	14,309.41	16,924.95	5.37	5.87	4.71	4.78	3.910	124.15	134.80	118.80	124.70	3,301.11	6.69	332.90
5(1993)	16,994.08	21,148.11	16,078.71	17,417.24	4.79	5.05	3.28	3.31	2.438	124.85	125.75	101.35	112.00	3,754.09	5.79	390.70
6(1994)	17,369.74	21,552.81	17,369.74	19,723.06	3.34	4.96	3.27	4.57	2.281	112.90	113.20	96.65	99.85	3,834.44	7.82	383.20
7(1995)	19,684.04	20,011.76	14,485.41	19,868.15	4.64	4.72	2.60	3.07	0.460	101.00	104.50	80.20	102.95	5,117.12	5.57	387.10
8(1996)	20,618.00	22,666.80	19,161.71	19,361.35	3.18	3.54	2.51	2.77	0.440	104.80	116.10	104.40	116.10	6,448.26	6.42	369.50
9(1997)	19,446.00	20,681.07	14,775.22	15,258.74	2.80	2.89	1.79	1.94	0.470	116.65	131.10	112.15	130.10	7,908.24	5.74	289.35
10(1998)	14,956.84	17,264.34	12,879.97	13,842.17	1.89	2.22	0.73	2.22	0.320	132.50	146.40	114.80	115.70	9,181.43	4.65	287.60
11(1999)	13,415.89	18,934.34	13,232.74	18,934.34	2.19	2.47	1.24	1.68	0.050	113.50	124.40	102.00	102.40	11,497.12	6.44	289.76
12(2000)	19,002.86	20,833.21	13,423.21	13,785.69	1.74	1.98	1.54	1.65	0.200	101.55	114.75	101.55	114.75	10,786.85	5.11	272.75
13(2001)	13,691.49	14,529.41	9,504.41	10,542.62	1.63	1.63	1.05	1.37	0.002	114.10	131.95	114.10	131.95	10,021.50	5.05	276.90
14(2002)	10,871.49	11,979.85	8,303.39	8,578.95	1.40	1.56	0.91	0.91	0.002	131.70	134.80	115.95	119.90	8,341.63	3.82	342.95
15(2003)	8,713.33	11,161.71	7,607.88	10,676.64	0.91	1.63	0.45	1.37	0.001	119.85	121.25	107.13	107.13	10,453.92	4.25	417.45
16(2004)	10,825.17	12,163.89	10,365.40	11,488.76	1.41	1.91	1.20	1.44	0.002	106.93	114.50	102.22	104.21	10,783.01	4.22	438.15
17(2005)	11,517.75	16,344.20	10,825.39	16,111.43	1.40	1.63	1.17	1.48	0.004	102.92	121.12	102.16	118.07	10,717.50	4.39	513.30
18(2006)	16,361.54	17,563.37	14,218.60	17,225.83	1.45	2.01	1.44	1.69	0.275	115.93	119.76	109.62	119.11	12,463.15	4.70	635.30
19(2007)	17,353.67	18,261.98	14,837.66	15,307.78	1.73	1.97	1.42	1.51	0.459	119.42	123.95	107.36	114.15	13,264.82	4.02	836.70
20(2008)	14,691.41	14,691.41	7,162.90	8,859.56	1.48	1.89	1.17	1.17	0.103	109.28	110.29	87.45	91.03	8,776.39	2.21	865.95
21(2009)	9,043.12	10,639.71	7,054.98	10,546.44	1.21	1.56	1.20	1.30	0.094	92.05	100.77	86.30	92.10	10,428.05	3.84	1,104.70
22(2010)	10,654.79	11,339.30	8,824.06	10,228.92	1.33	1.41	0.85	1.13	0.079	92.93	94.40	80.59	81.49	11,577.51	3.29	1,421.40
23(2011)	10,398.10	10,857.53	8,160.01	8,455.35	1.17	1.36	0.95	0.99	0.075	81.78	85.44	75.98	77.74	12,217.56	1.88	1,564.91
24(2012)	8,560.11	10,395.18	8,295.63	10,395.18	0.99	1.05	0.70	0.79	0.076	76.69	86.58	76.13	86.58	13,104.14	1.76	1,664.46
25(2013)	10,688.11	16,291.31	10,486.99	16,291.31	0.83	0.93	0.45	0.74	0.068	87.67	105.39	87.15	105.39	16,576.66	3.03	1,202.74
26(2014)	15,908.88	17,935.64	13,910.16	17,450.77	0.73	0.73	0.32	0.33	0.066	104.64	121.58	101.23	120.55	17,823.07	2.17	1,198.87
27(2015)	17,408.71	20,868.03	16,795.96	19,033.71	0.33	0.54	0.20	0.27	0.038	120.34	125.49	116.44	120.61	17,425.03	2.27	1,062.55
28(2016)	18,450.98	19,494.53	14,952.02	19,114.37	0.26	0.26	-0.29	0.05	-0.058	120.38	121.17	99.78	116.49	19,762.60	2.44	1,147.50
29(2017)	19,594.16	22,939.18	18,335.63	22,764.94	0.07	0.12	-0.01	0.05	-0.062	117.96	117.96	108.29	113.00	24,719.22	2.41	1,302.80
30(2018)	23,506.33	24,270.62	19,155.74	20,014.77	0.06	0.16	0.00	0.00	-0.054	112.75	114.42	104.93	111.00	23,327.46	2.68	1,282.54
令和(2019)	19,561.96	24,066.12	19,561.96	23,656.62	-0.04	0.03	-0.29	-0.01	-0.068	107.66	112.28	105.08	109.56	28,538.44	1.92	1,522.77
2(2020)	23,204.86	27,568.15	16,552.83	27,444.17	-0.02	0.08	-0.16	0.02	-0.033	108.11	112.11	102.01	103.50	30,606.48	0.91	1,893.11



会社概要

名称	しんきん証券株式会社 (英文名 Shinkin Securities Co., Ltd.)	
所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目8番1号 電話 03-5250-1717 FAX 03-5250-1728	
主な事業内容	公社債等の引受・売買、投信販売	
資本金	300億円(資本金 200億円、資本準備金100億円)	
株主	信金中央金庫(100%)	
沿革	1996年 9月 しんきん証券株式会社 設立 10月 証券業免許の取得、日本証券業協会加入 11月 営業開始 2007年 9月 金融商品取引法施行に伴う第一種金融 商品取引業および第二種金融商品取引 業の登録 2008年 2月 信用金庫会館 京橋別館に移転 2017年 7月 国債店頭取引清算資格取得 2018年 6月 日本格付研究所(JCR)格付取得	
役員	取締役社長 工 藤 淳 取締役 戸 田 博 之 取締役 西 澤 高 也 取締役 大 西 敏 夫 監査役 鈴 木 実 監査役(非常勤) 秋 山 勝 男 監査役(非常勤) 飛 田 和 宣	
役職員数	72名(2021年3月31日現在)	
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第93号	
加入協会	 日本証券業協会 JSDA Japan Securities Dealers Association 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会  第二種金融商品取引業協会 Type II Financial Instruments Firms Association	
指定紛争 解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 日本貸金業協会 貸金業相談・紛争解決センター	

2021年7月発行
しんきん証券株式会社 (企画・編集 総務部 児玉洋子)
電話 03-5250-1717(代)
<http://www.shinkinsec.jp/>

